



TITLE:

ポスト・スハルト時代のインドネ
シア国会議員:2004年総選挙後の
変化と連続性(<特集>インドネシア
政治への新たな視座)

AUTHOR(S):

森下, 明子

CITATION:

森下, 明子. ポスト・スハルト時代のインドネシア国会議員:2004年総
選挙後の変化と連続性(<特集>インドネシア政治への新たな視座). 東南
アジア研究 2007, 45(1): 57-97

ISSUE DATE:

2007-06-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/53873>

RIGHT:

ポスト・スハルト時代のインドネシア国会議員
—— 2004 年総選挙後の変化と連続性 ——*

森 下 明 子**

**The 2004 Elections to the People's Representative Council:
Change and Continuity in the Political Elite of Post-Soeharto Indonesia***

MORISHITA Akiko**

Indonesia's political reforms after the fall of Soeharto transferred much authority to the People's Representative Council (Dewan Perwakilan Rakyat: DPR). Those elected to the representative body in the 1999 and 2004 general elections were some of the most important figures in Indonesian politics today, in contrast to the powerlessness of the parliament during Soeharto's authoritarian rule. This essay focuses on those who were elected to the DPR in the 1999 and 2004 elections and examines how the composition of the DPR was affected by the 2004 elections. By providing specific and comprehensive data of DPR member profiles, including sex, year and place of birth, religion, academic background, occupational background, political and party experience, and organization background, this essay hopes to share new insights into the character of party politics in post-Soeharto Indonesia.

Keywords: Post-Soeharto Indonesia, political elite, political party, general elections, People's Representative Council (Dewan Perwakilan Rakyat: DPR)

キーワード: インドネシア, ポスト・スハルト, 政治エリート, 政党, 総選挙, 国民議会

1998年にスハルトが大統領を辞任し、インドネシアで民主化改革が進められるようになって、この2007年ですでに9年が経つ。スハルトの大統領辞任後、後を継いだハビビ政権は政治犯の釈放や言論出版の自由の保障、より民主的な政党法と選挙法への法改正、東ティモールへの大幅自治付与の約束、¹⁾ 国軍の人権侵害問題の追及など、次々に政治改革を実行した。そうし

* 本稿は「インドネシアの民主化における地方政治の変容」(平成14～16年度科学研究費補助金、代表水野広祐) プロジェクトの一部として、筆者がすでに出版した1999年国会議員のプロフィール分析[森下2003]を対照に、2004年国会議員のプロフィールを分析したものである。なお、本稿で示す1999年国会議員に関するデータは、最新データを基に一部改訂している。

** 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科; Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University, 46 Shimoadachi-cho, Yoshida, Sakyo-ku, Kyoto, Japan
e-mail: morisita@asafas.kyoto-u.ac.jp

1) 東ティモールでは1999年8月に自治か独立かを問う住民投票が行われ、2002年に独立が達成された。

たなかで議会の権限が拡大され、議会は行政府とともに今日のインドネシア政治の重要な担い手となった。総選挙はすでに1999年6月と2004年4月に実施され、官僚組織を中心にした翼賛組織ゴルカルの圧倒的勝利が保証されていたスハルト時代の選挙とは違い、より自由で公正な選挙法の下、5年を任期とする国民議会(Dewan Perwakilan Rakyat: DPR)議員と地方議会(Dewan Perwakilan Rakyat Daerah: DPRD)議員が選出された。

この二度の総選挙で選ばれたポスト・スハルト時代の政党政治家たちは、一体どういった人びとなのだろうか。スハルト体制崩壊後はじめて実施された1999年総選挙によって選出された議員(以下、1999年議員と記す)と、5年後に行われた2004年総選挙によって選出された議員(以下、2004年議員と記す)とでは、何か異なる特徴があるのだろうか。また、1999年議員と2004年議員にはどういった連続性がみられるのか。本稿では、今日のインドネシアにおいて、行政府と共に国家権力の中枢を担う国民議会議員(以下、国会議員と記す)に焦点を当て、彼・彼女らの性別、生年、出身地、宗教、学歴、職歴、政治活動歴、所属組織を数量的に分析し、ポスト・スハルト時代のインドネシアにおける政党政治家の社会的出自を明らかにしたい。これにより、インドネシアの民主化過程のなかで、1999年総選挙から2004年総選挙までの間に、議会の担い手である政党勢力にどのような変化があったのか、すなわち、政党内でどういった人びとあるいはグループが影響力を失い、どういった人びとが勢力を維持し、またどういった人びとが新たに影響力を獲得したのかを示すことができると考える。

スハルト体制崩壊後の総選挙に関しては、すでに多くの分析が行われ、そのほとんどが選挙制度や投票行動、政党システム、政党イデオロギー、党内政治、党間関係に関するものである[Fealy 2001; Lanti 2001; Sukma 2002; King 2003; Baswedan 2004; 川村 2005a; 2005b; 大形 2005; Tan 2006 など]。また地方、特に県レベルにおける投票行動や選挙結果についても詳細な分析が行われている[河野 2005; 見市 2005]。これらの先行研究のなかには、スハルト体制崩壊後の総選挙を1955年に行われたインドネシア初の総選挙と比較し、今日の政党政治家を金権政治のもとで私利私欲に走っていると批判するものや[Fealy 2001], 1950年代の政党・選挙分析に多用された各政党のイデオロギー的・政治的傾向(アリラン)²⁾に関する分析枠組を

2) アリラン(aliran)という概念は、ギアツによって狭義には「任意の社会組織を支持基盤とし、そうした組織と公式あるいは非公式に結びついた政党」と定義され、また広義には「社会統合の複雑なパターン」と定義される[Lanti 2001]。アリラン概念はジャワ社会の分析によく用いられ、それによると、ジャワ社会は名目的なイスラム教徒である農民(アバングン)、主に商人からなる敬虔なイスラム教徒(サントリ)、イスラム教徒ではあるがヒンドゥー文化の影響を強く受けた貴族官吏(プリヤイ)から成るといわれる。1955年総選挙における主要政党はこうしたそれぞれの社会的潮流を支持基盤とし、世俗主義政党(国民党と共産党)はアバングンとプリヤイ、イスラム系政党(NU党とマシュミ党)はサントリの支持を集めたといわれる。こうしたアリラン概念を今日のインドネシア政党の分析にも応用しようと試みる研究者もいる。アリランの詳細についてはGeertz [1959], Feith [1970], Lanti [2001]を参照。

今日の政党にも応用し、アリラン政治の連続性あるいは復活を分析したものがある [Lanti 2001; Sukma 2002; King 2003]。こうした 1950 年代の政党政治と今日の政党政治の変化と連続性に注目する研究がある一方、今日の主要政党における党内派閥や、イスラム学生連盟 (HMI) や全インドネシア・ムスリム知識人協会 (ICMI) といったイスラム組織³⁾を中心とする議員たちのインフォーマルな超党派ネットワークに着目し、1950 年代の政党とは比較できない今日の政党の複雑さを指摘するものもある [Suryadinata 1997; Baswedan 2004; Robison and Hadiz 2004; Slater 2004; 本名 2005; 大形 2005]。

しかしながら、これらの研究が分析対象としているのは、主に制度や有権者あるいは一握りの政党幹部たちであり、実際に総選挙の結果、どういった人たちが国会議員に選ばれ、今日のインドネシア国政を担っているかについてはほとんど述べられていない。またインドネシアの総選挙は基本的に比例代表制を採用しているため、⁴⁾ 候補者がよほど自らの選挙区で有名でない限り、あるいは有権者たちが選挙結果に細心の関心を寄せていない限り、多くの有権者は実際のところ、自らの投票によって誰が国会議員に当選したかを把握していない。それはつまり、ほとんどの国会議員は単に候補者名簿の上位に位していたというだけで当選を果たした人びとだということである。別の言い方をすれば、国会議員をみれば、おそらく各政党においてどういったタイプの人びとあるいはグループが有力であるかが、かなりの程度把握できるということでもある。したがって、1999 年国会議員と 2004 年国会議員の特徴を比較すれば、この 5 年間のうちに、各政党においてどういった人びとが影響力を失い、どういった人びとが勢力を維持し、またどういった人びとが新たに影響力を獲得したのかがみえてくるだろう。

スハルト体制崩壊後の政党政治家の特徴については、Robison and Hadiz [2004] が以下のように要約している。すなわち、「[今日の] 主要政党は古参の官僚政治家や軍人、実業界出身

3) HMI は元来、1950 年代の近代主義イスラム系政党マシュミとの関係が強かったが、スカルノによってマシュミが解散されてからは対共産党学生運動の中心的組織として、スカルノ体制の崩壊に重要な役割を果たした。その後 HMI はゴルカルや官僚との連携を強め、政府が後援する青年組織であるインドネシア全国青年委員会 (KNPI) やゴルカルの青年組織であるインドネシア改革青年団 (AMPI) の創設に携わった。例えば元 HMI 幹部であるアクバル・タンジュンは、KNPI 総議長 (1978-81 年)、AMPI 議長 (1978-80 年)、ゴルカル副総書記 (1983-88 年) を経て、1998 年にはゴルカル党党首 (1998-2005 年) に就任した。

ICMI は 1990 年に、ムスリム知識人グループの支持を得るためにスハルトが後援して設立された組織である。初代会長は当時国務大臣であったハビビであり、彼はスハルトが大統領を辞任した 1998 年、副大統領から大統領に昇格した。

4) インドネシアの選挙制度は基本的に拘束名簿式の比例代表制を採用しているが、2004 年総選挙では非拘束名簿方式も取り入れられ、有権者は候補者本人と政党の両方を選べるようになった。しかしながら、2004 年総選挙において非拘束名簿方式によって選ばれるに足る票を獲得できたのは、わずか 2 人しかいない [Kompas 2005: xiv]。一人はリアウ選挙区においてゴルカル党から出馬した前リアウ州知事サレ・ジャシット (州知事任期 1998-2003 年) であり、もう一人はジャカルタ選挙区から立候補した福祉正義党党首ヒダヤット・ヌル・ワヒッドである。

者、世俗主義的ナショナリスト、イスラム的ポピュリスト、さらには比較的少数の改革派自由主義者といった様々な人々の集まりによって構成されている」[Robison and Hadiz 2004: 232]。しかし残念なことに、Robison and Hadiz は、こうした様々なタイプの人びとが、政党のなかでそれぞれの程度の割合を占めるのかといった具体的なデータは何ら示していない。また 2004 年国会議員については、唯一 Sherlock [2004] が新人議員と女性議員の割合の変化を、1999 年国会議員との比較において分析しているが、そこで用いられるデータの一部は正確でない。

本稿では今日のインドネシア国会議員について、より詳細かつ包括的なデータを提示するとともに、そこから、2004 年総選挙までに、インドネシアの民主化過程において、どういった人びとが政党勢力から淘汰され、生き残り、新たに台頭してきたのかを考察する。これにより、本稿がポスト・スハルト時代の政党および政党政治家に関して、これまで行われてきた議論のいくつかを補強できればと考える。また、政党分析においては、1950 年代に多用されたアリランによる政党分類が国会議員の分析には有用でないことを示し、新たな分析枠組として議員たちの社会的背景、特に学歴と職歴に注目して、各政党の国会議員の特徴を分析する。

本稿は、インドネシアの大手出版社 Kompas [2000; 2005] とインドネシア政治教育財団 Yayasan API [2001] が出版した国会議員プロフィール集をもとに、1999 年国会議員 480 名および 2004 年国会議員 558 名（総選挙による民選議員と、議員の入閣や死亡などにより総選挙後に補充された議員を含む。1999 年議員のうち任命議員である国軍・警察会派は含まない）の氏名、性別、出生年、出生地、宗教、エスニシティ、学歴、職歴、政党活動歴、議員歴、所属組織、家族背景等に関して、筆者が作成したデータベースに依拠している。このうち本稿で取り上げるのは、性別、出生年、出生地、宗教、学歴、職歴、政党活動歴、議員歴、所属組織の 9 項目である。⁵⁾ 本稿末ページに各項目について政党別の議員構成（Appendix 1-9）を付しているので適宜参照いただきたい。なお、1999 年国会議員のプロフィール分析はすでに発表しているため [森下 2003]、本稿では 1999 年国会議員に関する議論の重複をなるべく避け、2004 年国会議員に主眼を置く。

本稿では、まず次章において 1999 年総選挙と 2004 年総選挙の結果を概観し、さらに 1999 年国会議員全体に共通する特徴を整理、そしてそれが 2004 年総選挙の結果どのように変化したかを分析する。また議員の学歴と職歴から、各政党に所属する議員の特徴を明らかにしたい。第二に、1999 年総選挙と 2004 年総選挙の両方に参加した主要 7 政党（闘争民主党 PDI-P、 Golkar 党 Partai Golkar、開発統一党 PPP、民族覚醒党 PKB、国民信託党 PAN、月星党 PBB、

5) 残りのデータ（エスニシティ、家族背景等）については、データ不足のため本稿の分析には使用しない。

正義党 PK) に焦点を当て、2004 年総選挙によって各党の国会議員の特徴がどのように変化したのか、あるいはどのような点で連続性がみられるのかについて分析する。第三に、2004 年総選挙に初めて参加した主要 3 新党（民主主義者党 PD, 改革星党 PBR, 福祉平和党 PDS）の主な特徴を分析する。最後に、結びにおいて 1999 年国会議員と 2004 年国会議員の変化と連続性を整理するとともに、いくつかの政党にみられる同郷主義について取り上げる。

I ポスト・スハルト時代の国会議員 —— 変化と連続性

1999 年総選挙および 2004 年総選挙結果

スハルト体制崩壊後、民主化改革を推進したハビビ政権は、政党法、総選挙法、国民協議会・国民議会・地方議会構成法を改正し、政党設立の大幅自由化と選挙参加資格の条件緩和を実現させた。⁶⁾ これにより新たに 100 を超える政党が設立され、最終的には 48 政党が 1999 年総選挙への参加資格を得た。総選挙の結果、国会議席総数の 1% 以上を獲得した政党は以下の 7 党である。

第一党はインドネシアの初代大統領スカルノの娘メガワティを党首とする闘争民主党であり、国会議席総数の 30.6% にあたる 153 議席を獲得した。⁷⁾ 第二党はスハルト体制下の翼賛組織ゴルカルを前身とするゴルカル党で、120 議席を獲得した。第三党はスハルト時代の唯一のイスラム系政党⁸⁾である開発統一党で、58 議席を獲得した。第四党以下は新党が続く、民族党

6) スハルト時代の総選挙は、1970 年代以降、官僚組織を中心にした職能グループのゴルカルと、1970 年代前半にそれまでの世俗・キリスト教系諸政党を再編・統合した民主党 (PDI)、イスラム系諸政党を再編・統合した開発統一党の 3 政党・組織にのみ選挙参加資格が与えられた。また公務員にはゴルカルへの投票が義務付けられ、さらに総選挙では国軍や行政機構が総出でゴルカル勝利のために尽力したため、ゴルカルは毎回 60% 以上の得票率を獲得し、国会議席の多数を占めた。野党である民主党と開発統一党は政府が党内人事に介入するなどしたため、党勢が次第に弱体化した。こうして、ゴルカルが多数を占める国会議員と中央政府が任命した議員によって国民協議会 (Majelis Permusyawaratan Rakyat: MPR) が構成され、5 年に一度の大統領間接選挙では、国民協議会で大多数の票を獲得したスハルトが大統領に選出された。スハルト体制下におけるインドネシア政治については白石 [1996] を参照。

7) メガワティはもともと民主党の党首 (1993-96 年) であったが、1996 年に政府と国軍の支援を受けた党内の反メガワティ派によって、支持者とともに党指導部を追放された。以後、政府非公認の民主党メガワティ派 (後に闘争民主党に改称) は反スハルトのシンボルとして急速に党勢を拡大した。

8) 本稿では、本特集号所収の見市論文と表記を合わせ、政党の基本原則をイスラムとする開発統一党や正義党、月星党のほかに、特定のイスラム団体を支持基盤としながら、インドネシアのイスラム国家化は否定し、党則にはイスラムではなく国家五原則であるパンチャシラを採用する民族覚醒党と国民信託党を合わせて、便宜上「イスラム系政党」と総称する。しかしながら、このグループ化は、これらの政党の主な支持基盤がイスラム教徒あるいはイスラム団体であるという点に基づくものであり、本稿で論じるように、これらの政党を支持者からではなく党員や党所属議員の特徴から分析する場合には、このグループ化が必ずしも有用でないことを予め断っておく。

表1 1999年総選挙結果（地域別にみる各政党の獲得国会議員数）

	スマトラ	ジャワ	カリマンタン	スラウェシ	その他	合計
闘争民主党	32	85	9	6	21	153
ゴルカル党	24	40	10	26	20	120
開発統一党	17	28	5	5	3	58
民族覚醒党	5	42	2	1	1	51
国民信託党	12	17	2	1	2	34
月星党	4	6	1	1	1	13
正義党	2	5	0	0	0	7
その他の政党	4	11	4	1	6	26
合計	100	234	33	41	54	462

出所：Evans [2001: 92] を基に筆者作成。

注：1999-2004年国会は民選議員462人と任命議員の国軍・警察会派38人から成る。

醒党⁹⁾ (51 議席)、国民信託党¹⁰⁾ (34 議席)、月星党¹¹⁾ (13 議席)、正義党¹²⁾ (7 議席) が国会議員の1%以上を獲得した（表1 参照）。

2002年から2003年にかけて、国会は政党法、総選挙法、議会構成法を改正し、国会における国軍・警察会派の廃止および国会議員定数を500から550に増加する決定を下した。新たな選挙制度では、これまでの拘束名簿方式に加え非拘束名簿方式が採用され、有権者は2004年総選挙から政党とともに直接候補者を選べるようになった。しかしながら、非拘束名簿方式によって当選するのに十分な票を獲得できた候補者は、わずか2人だけであった。¹³⁾ つまり2004年総選挙で選ばれた国会議員たちもまた、1999年国会議員と同じように、ほとんどの場合、単に党

9) 民族覚醒党は、国内最大の伝統主義イスラム団体ナフダトゥール・ウラマー（NU）の会長（当時）アブドゥッラフマン・ワヒド（グス・ドゥル）を中心に、1998年7月に設立された。NUは東ジャワのイスラム寄宿学校（プサントレン）を中心とする伝統的イスラム指導者ウラマーやキアイたちによって1926年に結成され、主に中ジャワと東ジャワの農村部を中心に活動している。民族覚醒党は「国民政党」を掲げ、イスラムではなく国家五原則パンチャシラを党原則にしている。

10) 国民信託党は、国内最大の近代主義イスラム団体ムハマディヤの会長（当時）アミン・ライスを中心に、1998年8月に結成された。ムハマディヤは1914年に設立され、それまで宗教教育の中心であったプサントレンの伝統主義的な教育システムを批判し、学年や教室、授業のカリキュラムなどに近代的制度を導入した宗教学校（マドラサ）を多く設立した。国民信託党も民族覚醒党と同じく「国民政党」を掲げ、イスラムではなくパンチャシラを党原則にしている。

11) 月星党は、1950年代の政党であるマシュミ党の系譜を引く人々によって、1998年7月に結成された。マシュミ党は議会制民主主義時代における国内最大の近代主義イスラム系政党であったが、スマトラやスラウェシの地方反乱に加担したため、スカルノ指導民主主義体制下の1960年に解散・禁止された。月星党はイスラムを党原則にしている。

12) 正義党は、1980年代から本格化したイスラム学生運動ダッワ・カンブス（LDK）の活動家を中心に、1998年8月に結成された。正義党およびインドネシアのイスラムと政治については見市 [2004] に詳しい。

13) 脚注4) を参照。

の候補者名簿の上位に名が挙がっていたというだけで当選した人びとだといえる。¹⁴⁾

それでは 2004 年総選挙の結果、どういった政党がどれだけ国会議席を獲得したのだろうか。2004 年総選挙に参加した 24 政党のうち、¹⁵⁾ 国会議席総数の 1 % 以上を獲得した政党は全部で 10 党ある。第一党には 1999 年総選挙では第二党であったゴルカル党が返り咲き、国会議席総数の 23.1% にあたる 127 議席を獲得した。第二党はゴルカル党に第一党の座を奪われた闘争民主党 (109 議席)、第三党には 1999 年総選挙と同じくスハルト時代唯一のイスラム系政党、開発統一党 (58 議席) が続く。第四党は新党の民主主義者党で 56 議席を獲得した。民主主義者党はスシロ・バンバン・ユドヨノ前政治治安担当調整大臣 (現インドネシア大統領) を 2004 年大統領直接選挙の候補者として支持する目的で設立された政党である。第五党は国民信託党 (53 議席)、第六党は民族覚醒党 (52 議席)、第七党は福祉正義党 (45 議席) である。福祉正義党は正義党の党名変更後の名称であり、2004 年総選挙では 1999 年総選挙に比べ大幅に得票を伸ばした。第八党の改革星党 (14 議席) は開発統一党からの離党者を中心に結成された新党である。第九党の福祉平和党 (13 議席) も新党であり、2004 年総選挙の主要政党のうち唯一のキリスト教系政党である。第十党は月星党で 11 議席を獲得している (表 2 参照)。¹⁶⁾

1999 年国会議員の全体的特徴

それでは 1999 年総選挙と 2004 年総選挙の結果、一体どういった人びとが国会議員に選出されたのだろうか。1999 年議員と 2004 年議員では何か違いがみられるのだろうか。また 1999 年議員と 2004 年議員に共通する特徴は何か。

1999 年国会議員の特徴としては、以下の 9 点を挙げることができる。¹⁷⁾ (1) 議員全体の 91.3% が男性である。(2) 1999 年時点の平均年齢は 51.0 歳である。(3) 議員の 52.1% がジャワ島出身, 23.3% がスマトラ島出身, 4.6% がカリマンタン出身, 10.8% がスラウェシ島出身, 9.2% がその他のインドネシア東部 (バリ, 東・西ヌサトゥンガラ, マルク, パプア)¹⁸⁾ 出身である。

14) 各党の候補者名簿は選挙区ごとに作成され、候補者選定および名簿作成過程は党によって異なる。1999 年総選挙についてはデータ不足のため分からないが、2004 年総選挙の場合、ゴルカル党、月星党、福祉正義党においてジャカルタ諸支部の党員あるいは登録者 (ジャカルタ生まれとは限らない) が地方選挙区の候補者名簿の上位になる傾向が強かった (ゴルカル党議員の 71.0%, 月星党議員の 72.2%, 福祉正義党議員の 69.6% が地方選挙区で当選したジャカルタ諸支部の党員あるいは登録者である)。このことから、これらの党では 2004 年総選挙の候補者選定および名簿作成において党中央執行部幹部の影響力が強かったと考えられる。2004 年総選挙における各党の候補者名簿は Centre for Electoral Reform のウェブサイト <<http://www.cetro.or.id>> を参照。

15) 改正された政党法 (法律 2002 年第 31 号) と総選挙法 (法律 2003 年第 12 号) によると、議会における小政党の分立を避けるため、政党の選挙参加資格条件は厳しくなった。政党法、総選挙法、議会法の改正に関しては King [2003] と川村 [2005b] を参照。

16) 残りの 12 議席は 6 小政党に配分された。2004 年総選挙に参加した政党の詳細は Kompas [2005] を参照。

17) 1999 年国会議員のプロフィールに関する詳細な分析は、森下 [2003] を参照。

18) 一般的に、インドネシア東部にはここに挙げた 5 地域のほかにスラウェシ島が含まれるが、本稿で

表2 2004年総選挙結果（地域別にみる各政党の獲得国会議席数）

	スマトラ	ジャワ	カリマンタン	スラウェシ	その他	合計
ゴルカル党	28	57	9	18	15	127
闘争民主党	16	71	5	5	12	109
開発統一党	13	33	5	6	1	58
民主主義者党	12	34	4	2	4	56
国民信託党	15	28	4	4	2	53
民族覚醒党	3	47	1	0	1	52
福祉正義党	11	27	2	2	3	45
改革星党	8	1	2	2	1	14
福祉平和党	3	3	1	2	4	13
月星党	6	2	1	1	1	11
その他の政党	2	0	0	2	8	12
合計	117	303	34	44	52	550

出所：総選挙管理委員会（KPU）ウェブサイト

http://www.kpu.go.id/Anggota_DPR/Anggota_DPR.htm を基に筆者作成。

（４）議員の 81.3% がイスラム教徒である。（５）少なくとも議員の 68.5% が大学卒業（または中退）以上の学歴をもつ。¹⁹⁾（６）少なくとも議員の 46.0% が実業界出身者（実業家、企業の重役、会社員）であり、20.8% が大学教員、17.9% が公務員、15.6% がメディア関係者（ジャーナリスト、俳優、作家等）、11.3% が宗教学校教員（以下、宗教教師と記す）、9.8% が非宗教学校教員（以下、教師と記す）、5.0% が弁護士の職業経験をもつ。²⁰⁾（７）議員の 51.9% が 1999 年総選挙以前から国会あるいは国民協議会、²¹⁾ 地方議会での議員経験を持つ。（８）1999 年総選挙の直前において、少なくとも 39.2% の議員が政党の地方支部幹部であり、少なくとも 36.3% の議員が中央執行部幹部であった。（９）HMI, ICMI, ナフダトゥール・ウラマー（NU）、ムハマディヤといったイスラム組織のメンバーが政党を横断して広く分布している（Appendix 1-9 を参照）。

特筆すべき点は、最後に挙げたイスラム組織の超党派ネットワークである。これは特に HMI と ICMI に顕著である。HMI に所属する（あるいは所属していた）²²⁾ 議員は主要政党全てにみ

↙ は便宜上、スラウェシ島を除く 5 地域（バリ、東・西ヌサトゥンガラ、マルク、パプア）をインドネシア東部と呼ぶ。

19) 総選挙法では立候補者要件として、国会および地方議会議員の候補者は「高校教育を受けた者、または社会的分野で同程度の知識と経験を有する者」でなければならないと規定されている。1999 年総選挙に関する法律については佐藤 [2001: 55-85] を参照。

20) 多くの議員が複数の職業を経験しているため、職業別の議員数とその割合には重複がある。また本稿で示す国会議員の職業に関するデータは、職歴がはっきりしている議員に限ってデータ化しているため、実際には本稿で示す数値よりもおそらく各項目の該当者は多い。

21) 国民協議会については、脚注 6) を参照。

22) 本稿で挙げるそれぞれの組織には、過去に所属していた議員もいれば現在所属している議員もいる。そのため、本来ならば「(組織に) 所属する、あるいは所属していた」と表現すべきであるが、↗

られ、特にゴルカル党、開発統一党、国民信託党に多い。²³⁾ また ICMI に所属する議員は、闘争民主党と民族覚醒党を除く全ての主要政党にみられる。民族覚醒党の主な支持基盤といわれる伝統主義イスラム団体 NU および NU の関連組織であるアンソール青年運動 (GP Ansor) とインドネシア・イスラム学生運動 (PMII) に所属する議員も、全ての主要政党にみられる。また、国民信託党の主な支持基盤といわれる近代主義イスラム団体ムハマディヤに所属する議員は、国民信託党 (同党議員 18 人が同組織に所属。以下、同)、ゴルカル党 (6 人)、開発統一党 (8 人)、月星党 (5 人) にみられる (Appendix 9 参照)。こうしたことから、1950 年代の政党分析に多用されたアリランによる政党分類は、国会議員の分析においては有用性をもたないことがわかる。²⁴⁾

では、各政党に所属する国会議員の特徴を捉えるには、どのような指標が有用なのか。まず一つに、学歴が挙げられる。各党におけるインドネシア国内外の大学を卒業 (または中退) した議員 (以下、大学出身者と記す) の割合をみると、図 1 に示すように、大学出身者の割合が最も高いのは正義党 (同党議員の 87.5%。以下、同) であり、つぎに月星党 (86.7%)、ゴルカル党 (78.7%)、国民信託党 (78.4%)、闘争民主党 (68.8%)、開発統一党 (54.8%) が続く。大学出身者の割合が最も低いのは民族覚醒党 (54.7%) である。また、教育省管轄の大学には行かず、宗教省管轄の国立イスラム学院 (IAIN) を卒業した議員の割合をみると、IAIN 卒業者が最も多いのは民族覚醒党 (26.4%) であり、つぎに開発統一党 (17.7%)、国民信託党 (10.8%) が続く。

こうした学歴による政党の特徴にあわせて、議員の職歴もみると、各党の特徴がさらにはっきりする。特に各政党の違いを示すのは、実業界出身者 (ここでは実業家、企業の重役、社員のほかに、企業の顧問、理事を含む) の割合と大学教員の割合である (図 1 参照)。1999 年総選挙の主要 7 政党のうち、実業界出身者の割合が比較的高いのは闘争民主党 (同党議員の 55.4%。以下、同)、国民信託党 (54.1%)、ゴルカル党 (52.5%) である。他方、大学教員の割合が比較的高いのは正義党 (50.0%)、国民信託党 (48.6%)、月星党 (40.0%) である。こうしたことから、図 1 に示すように、各政党の大学出身者、実業界出身者、大学教員の割合を総合すると、各党議員の社会的背景の違いが比較的是っきりする。例えば、正義党と月星党、国民信託党とゴルカル党は、大学出身者の割合がほぼ同じであるが、正義党は月星党に比べて、国民信託党はゴルカル党に比べて大学教員の割合が高い。また、ゴルカル党と闘争民主党は、いずれも実業界出身者の割合が大学教員の割合よりもはるかに高いという点で共通するが、学歴

↘ 表現の繰り返しを避けるため、以下では「所属する」に表現を統一する。

23) HMI に所属する 1999 年国会議員 (86 人) の 38.4% はゴルカル党、20.9% は開発統一党、19.8% は国民信託党の議員である (Appendix 9 を参照)。

24) 本稿では国会議員の分析枠組としてアリランによる政党分類の無効性を指摘するが、今日のインドネシア政治におけるアリラン分析の応用性 / 非応用性を検証するには、政党政治家だけでなく有権者の所属組織と投票行動についても分析する必要がある。

をみると、ゴルカル党における大学出身者の割合は闘争民主党よりも10%高い。

さらに宗教教師の割合をみると、民族覚醒党と月星党ではその割合がそれぞれ39.6%、33.3%と比較的高いことがわかる。このことは大学出身者の割合がほぼ同じである月星党と正義党、大学出身者の割合だけでなく実業界出身者と大学教員の割合も共通する民族覚醒党と開発統一党を区別する指標になる。また公務員出身の議員については、ゴルカル党(30.3%)と開発統一党(22.6%)において割合が高い(Appendix 6 参照)。

ほかにも各政党の特徴を示す指標として、議員歴、党歴(中央執行部幹部と地方支部幹部の割合)、²⁵⁾ 所属組織を挙げることができる。まず議員歴をみると、1999年総選挙以前の国会・国民協議会議員経験者は、ゴルカル党(同党議員の73.0%。以下、同)、開発統一党(53.2%)、闘争民主党(22.3%)、民族覚醒党(17.0%)²⁶⁾ に集中している。またすでに地方議会議員の経験を持つ者は、開発統一党(25.8%)、民族覚醒党(24.5%)、闘争民主党(14.0%)、ゴルカル党(12.3%)において比較的割合が高い(Appendix 7 参照)。

つぎに、議員の党歴から党中央執行部幹部と地方支部幹部の割合を比較してみると、各政党を3タイプに分けることができる。第一のタイプは中央執行部幹部が議員の多数を占める政党で、これには正義党(同党議員8人中7人が党中央執行部幹部)、月星党(地方支部幹部3人に対して中央執行部幹部7人)、民族覚醒党(地方支部幹部16人に対して中央執行部幹部26人)が該当する。第二のタイプは地方支部幹部が中央執行部幹部よりも多い政党で、これには闘争民主党(中央執行部幹部42人に対して地方支部幹部67人)、ゴルカル党(中央執行部幹部38人に対して地方支部幹部45人)、国民信託党(中央執行部幹部13人に対して地方支部幹部18人)が当てはまる。最後のタイプは中央執行部幹部と地方支部幹部がほぼ拮抗する政党で、これには唯一開発統一党(中央執行部幹部28人に対して地方支部幹部29人)が当てはまる(Appendix 8 参照)。こうしたことから、開発統一党と民族覚醒党を例外として、国会議員席数が多い政党ほど、国会議員ポストを首都ジャカルタの中央執行部幹部たちだけに優先的に配分するのではなく、地方支部幹部たちにも配慮した分配を行っていたことがわかる。

最後に、議員の所属組織からは、政党によって議員の所属する学生・青年組織に偏向があることがわかる。例えば闘争民主党には、元来国民党系列の学生・青年組織(インドネシア全国

25) 党中央執行部出身者には、党首(ketua umum)、副党首(wakil ketua umum)、議長(ketua)、副議長(wakil ketua)、総書記(sekretaris jenderal: sekjen)、副総書記(wakil sekjen)、財務部長(bendahara umum)、財務(bendahara)、各部局・部門長および副部局長、副部門長、諮問委員会(Majelis Penasehat Partai)のメンバー等を含む。

地方支部幹部には、各州・県・市・郡の支部長、副支部長、書記、副書記、財務部長、財務、各部局・部門長、副部局長、副部門長、諮問委員会メンバー等を含む。

26) 1999年民族覚醒党議員における元国会・国民協議会議員および元地方議会議員は、同党に入党する以前は開発統一党やNU党に所属していた。

学生運動 GMNI, インドネシア全国中・高校生運動 GSNI, インドネシア・クリスチャン学生運動 GMKI, インドネシア・キリスト教徒青年運動 GAMKI, マルハエン青年運動 GPM, マルハエン青年団 Pemuda Marhaenis など) に所属する議員が多い。またパンチャシラ青年団 (Pemuda Pancasila), パンチャ・マルガ青年団 (PPM) といった国軍と密接に関係する青年組織には, ゴルカル党議員のメンバーが多い。上述の学生・青年組織のメンバーが特定の政党に集中する一方, 官製の青年組織であるインドネシア全国青年委員会 (KNPI) や, 1960 年代半ばに共産党の学生組織連合 (PPMI) に対抗する目的で結成され, スカルノ体制の崩壊に大きな役割を果たした学生組織 (インドネシア学生行動戦線 KAMI, インドネシア中・高校生行動戦線 KAPPI など) のメンバーは各政党に広く分布している (Appendix 9 参照)。

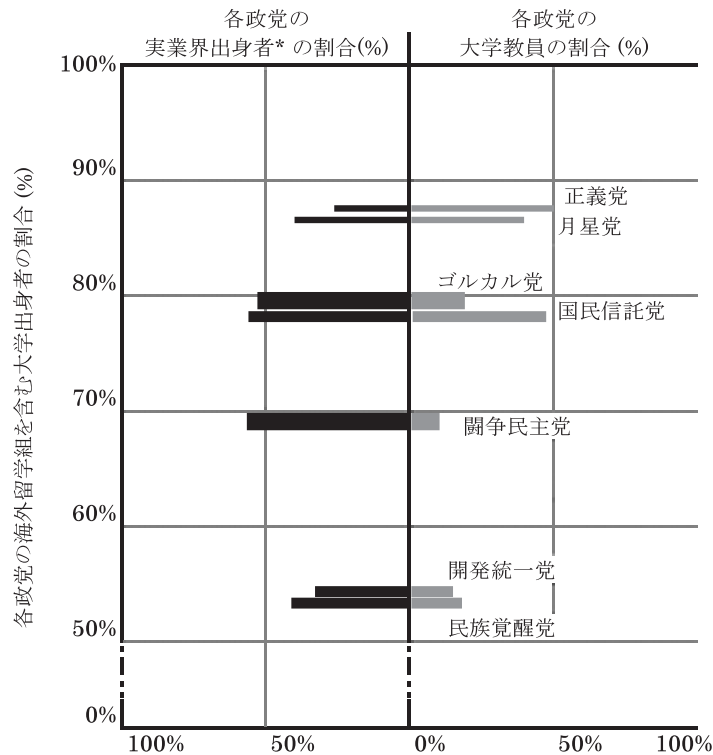


図1 1999年議員の政党別大学出身者および実業界出身者, 大学教員の割合

注：国会に100以上の議席を持つ政党については、グラフ線のサイズを■で表し、30以上100未満の議席を持つ政党については■, 30未満の議席を持つ政党については、■で表わす。

* 実業界出身者には実業家, 企業の重役, 会社員, 理事, 顧問を含む。

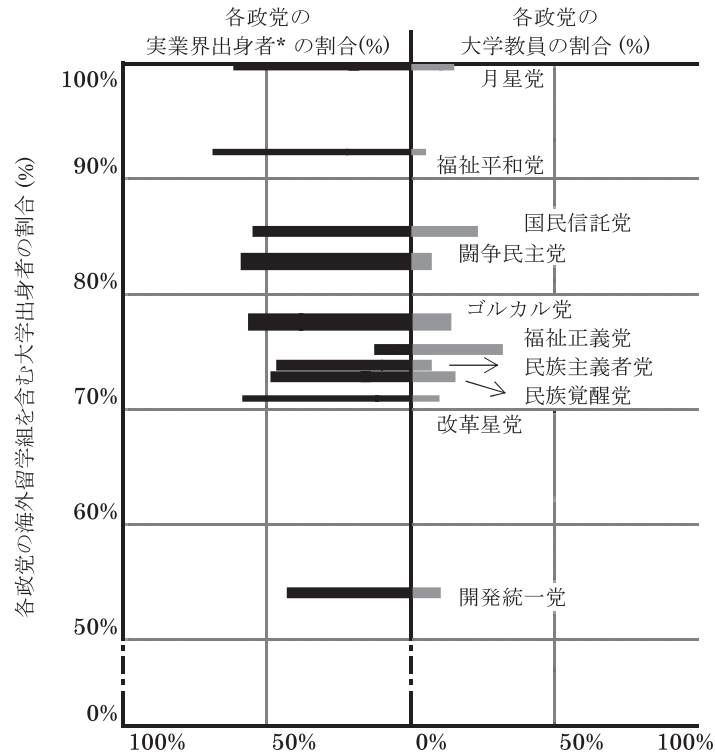


図2 2004年議員の政党別大学出身者および実業界出身者、大学教員の割合

注：グラフ線のサイズについては図1の注を参照。

* 実業界出身者には実業家、企業の重役、会社員、理事、顧問を含む。

2004年国会議員の全体的特徴

では2004年総選挙の結果、上記の1999年国会議員の特徴はどのように変化したのか。あるいはこういった点に連続性がみられるのだろうか。まずは1999年国会議員とほぼ共通する2004年国会議員の特徴を以下に4つ挙げたい。(1) 議員全体の89.2%が男性であり、いまだに圧倒的多数を占める。²⁷⁾ (2) 2004年時点の平均年齢は50.0歳である。(3) 議員の55.9%がジャワ島出身、22.0%がスマトラ島出身、4.3%がカリマンタン出身、9.5%がスラウェシ島出身、8.1%がその他のインドネシア東部の出身である。(4) 議員の83.7%がイスラム教徒であ

27) 国会における女性議員の割合の低さは、すでに1999-2004年国会において問題視されており、2003年に改定された新総選挙法には「各政党は少なくとも議員立候補者の30%を女性候補者にする」という規定が盛り込まれた。それにも拘らず、実際に当選した女性候補者が当選者全体の1割程度でしかなかったのは、2004年総選挙において各政党が作成した候補者名簿において、女性候補者たちの順位が概して低かったためである。2004年総選挙における各党の候補者名簿はCentre for Electoral Reformのウェブサイト〈<http://www.cetro.or.id>〉を参照。

り、圧倒的多数を占める。

顕著な変化は、2004 年国会議員の学歴、職歴、議員歴、党歴、所属組織においてみられる。第一に、国内外の大学を卒業（または中退）した議員が 1999 年議員では 68.5% であったのが 2004 年議員では 76.3% に増加した。すなわち、国会議員の高学歴化が一層進んだといえる。ただし政党ごとにみると、大学出身議員の割合が減少している場合もある。こうした変化によって、図 2 に示されるように、2004 年議員では大学出身者の割合が所属議員の 90% を超える政党が登場した。月星党（同党議員の 100%。以下、同）と新党の福祉平和党（92.3%）である。つぎに大学出身者の割合が高いのは国民信託党（85.2%）と闘争民主党（82.7%）である。1999 年議員においては、闘争民主党よりもゴルカル党のほうが大学出身者の割合が高かったが、2004 年議員ではそれが逆転し、闘争民主党のほうがゴルカル党（77.5%）よりも大学出身者の割合が高くなった。そのつぎに福祉正義党（75.6%）、新党の民族主義者党（73.7%）、民族覚醒党（72.7%）、新党の改革星党（71.4%）が続く。大学出身者の割合が最も低いのは開発統一党（54.4%）である。1999 年議員に比べて、闘争民主党と民族覚醒党における高学歴議員の割合の増加が顕著であるが、一方でゴルカル党と福祉正義党においては、高学歴議員の割合が減少していることに留意する必要がある。

第二に、公務員出身者の割合が 1999 年議員では 17.9% であったのが、2004 年議員では 9.0% にまで大幅に減少した。このことは、国会議員の多くが官僚政治家であったスハルト時代とは違い、2004-09 年国会では 1999-2004 年国会よりもさらに公務員と政党政治家の分離が進んだことを示していると考えられる。また大学教員の割合も 1999 年議員では 20.8% であったが 2004 年議員では 16.3% に減少した。大学教員の減少は、特に国民信託党（48.6% から 24.1% に減少）、月星党（40.0% から 16.7% に減少）、正義党（50.0% から 31.1% に減少）、ゴルカル党（21.3% から 17.1% に減少）において顕著である。このことから、1999 年総選挙においては政治参加に意欲を燃やした知識人たちの政治熱が、実は一過性に過ぎなかったのではないかと考えられる。²⁸⁾ また教師と宗教教師の割合も減少し、1999 年議員ではそれぞれ 9.8%、11.3% であったのが、2004 年議員ではそれぞれ 7.0%、9.5% に減少している。

このように公務員、大学教員、教師、宗教教師の割合が減少する一方、企業の顧問・理事を務める議員は、1999 年議員では 2.7% であったのが 2004 年議員では 4.7% に増加した。こうした変化によって、図 2 に示すように、2004 年議員においては福祉正義党を除く全ての政党において、実業界出身者（ここでは企業の顧問、理事を含む）の割合が大学教員の割合よりもはるかに高くなった。1999 年議員に比べ、2004 年議員においては政党間の違いが薄まったといえる

28) この一例として、1999 年総選挙においては知識人を糾合していた国民信託党から、1999 年総選挙後、インドネシア大学の元教官ファイサル・バスリを中心とする知識人が同党に失望して離党したことが挙げられる。詳細は脚注 56) を参照。

だろう。すでに学歴の項目でも述べたが、とりわけ闘争民主党とゴルカル党の違いが、1999年議員に比べてほとんどなくなっている点に留意しておきたい。

2004年議員の職歴に関しては、ほかにも1999年議員では2.1%であった軍人・警察官出身の議員の割合が、2004年議員では3.9%に増加したことが挙げられる。軍人・警察出身議員は1999年議員においては闘争民主党に集中していたが、²⁹⁾ 2004年議員においては各党に広く分布し、新党の民主主義者党（同党議員8人が軍人・警察出身。以下、同）、ゴルカル党（5人）、闘争民主党（3人）、開発統一党（3人）のほか、福祉正義党（1人）や改革星党（1人）、福祉平和党（1人）にまで軍人・警察出身議員がみられる（Appendix 6参照）。このことは、民主化改革のなかで国会の国軍・警察会派が2004年から廃止されたにも拘らず、退役軍人・警察官たちの一部は、政党を利用することでいまだに政治参加手段を有することを示すとともに、各政党が党勢拡大のために、中央政界から村レベルにまで広範な人的ネットワークをもつ退役軍人・警察官を利用している可能性を示すと考える。

第三に、1999年議員では37.5%であったスハルト時代の国会・国民協議会議員経験者の割合が、2004年議員では20.3%に減少した。また地方議員経験者³⁰⁾の割合も14.4%から8.4%に減少している。しかしながら、2004年議員における新人議員の割合は大して増加していない。1999年議員では48.1%が新人議員であったのに対し、2004年議員では50.7%が新人議員である。これは、1999年総選挙後にはじめて国会・国民協議会議員になった民選および任命議員のうち、105人が2004年総選挙で（再）当選したためである。またスハルト時代の国会・国民協議会議員28人が、1999年総選挙には不出馬あるいは落選したものの、2004年総選挙には出馬し当選している。こうした議員は開発統一党（11人）、ゴルカル党（10人）、民主主義者党（3人）、民族覚醒党（2人）などにみられる。³¹⁾ こうしたことから、これまで2004-09年国会における新人議員の割合は約70%であると言われてきたが〔Sherlock 2004; Tan 2006〕、実際のところ、1999年国会議員ではないが1999年国民協議会議員であった者や1999年以前の国会・国民協議会議員、地方議会議員、元大臣、地方首長（州知事、市長、県長）などを考慮に入れると、2004年総選挙によって政界入りした「新入り」は2004年国会議員の約半数に過ぎないことがわかる（Appendix 7参照）。

第四に、すべての政党において党中央執行部幹部と地方支部幹部の割合が変化し、どの政党においても党中央執行部幹部が多数派を形成するようになった。2004年議員における地方支部

29) 1999-2004年国会における元軍人・警察官の民選議員10人中7人が闘争民主党に所属している。

30) スハルト時代の地方議員および1999年総選挙後の地方議員を含む。

31) このうち民主主義者党を通じて国会議員に再当選した古参派議員は、スハルト時代の国会・国民協議会においてはゴルカル議員あるいは国軍・警察会派であった。また民族覚醒党を通じて再び政界入りした議員たちは、スハルト時代の国民協議会の任命議員たちである。

幹部の割合は 19.0% であるのに対し、中央執行部出身者の割合は 38.5% である。また 1999 年議員の 6.5% が非党員・党歴不詳者であったのに対し、2004 年議員では実に 30.1% もの議員が非党員・党歴不詳者である。2004 年議員における非党員・党歴不詳者は 168 人に上り、そのうちの 103 人は本稿で使用了 3 冊の国会議員プロフィール集いずれにも議員歴や党歴に関する記述がない。こうした議員はどの政党にもみられ（ゴルカル党 10 人、闘争民主党 13 人、開発統一党 8 人、民族覚醒党 14 人、国民信託党 9 人、月星党 6 人、福祉正義党 12 人、民主主義者党 15 人、改革星党 2 人、福祉平和党 9 人）、彼・彼女らの職歴は、多くの場合、実業界出身者（53 人）、大学教員（13 人）、宗教教師（12 人）、メディア関係者（11 人）である。³²⁾

最後に、1999 年国会議員には多くみられたスハルト時代あるいはそれ以前に設立された学生・青年組織（GMKI, GMNI, GSNI, KAPPI, KNPI, KAMI, GAMKI, GPM, マルハエン青年団など）のメンバーが、2004 年国会議員では各組織 4-20 人減少した。その一方で、パンチャシラ青年団や PPM といった元来国軍系の青年組織のメンバーはそれぞれ 8 人、4 人増加した。こうした国軍系青年組織のメンバーは、1999 年議員と同様にゴルカル党に集中している。また 2004 年議員においては、イスラム組織の HMI, ICMI, NU および NU 系 GP Ansor と PMII のメンバーが減少した（Appendix 9 参照）。こうした変化は、おそらく各党内の派閥対立や党内政治に関連していると考えられる。これについては次章で述べる。しかしながら、イスラム組織のメンバーが各政党に広く分布し、超党派ネットワークを形成している点は 1999 年議員と変わらない。

II 2004 年総選挙後の各党国会議員の変化と連続性

本章では 2004 年総選挙後、各党の 1999 年国会議員にみられた特徴が 2004 年国会議員ではどのように変化したのか、またどういった点において連続性がみられるのかについて分析する。取り上げる項目は、各党議員の男女比、生年分布、出生地分布、宗教構成、学歴、職歴、議員歴、党歴、所属組織である。また議員の離党、党換えについても触れる。なお、1999 年国会議員の政党別特徴についてはすでに発表しているため [森下 2003]、ここでは本文中あるいは脚注で随時述べるに留め、2004 年国会議員の政党別特徴に主眼を置く。

ゴルカル党

2004 年総選挙の結果、ゴルカル党国会議員には、1999 年同党議員と比べて以下の 8 点におい

32) 多くの議員が複数の職業を経験しているため、職業別の議員数とその割合には重複がある。おそらく彼・彼女らの一部は、候補者名簿の最終決定者である中央執行部幹部を買収し、2004 年総選挙で候補者名簿の上位に名を連ねることに成功した人びとだと考えられる。

て変化がみられた。1999年同党議員との共通点は、男性議員が多数を占めることぐらいである（1999年同党議員の86.9%，2004年同党議員の86.0%が男性）。

第一に、1999年時点では49.0歳であった同党議員の平均年齢が、2004年時点では52.0歳に上昇した。しかしながら、2004年ゴルカル党議員には、1999年同党議員に比べて1960年代生れの議員が11人増加し、また初めて1970年代生れの若手議員が2人登場した（Appendix 2参照）。第二に、ジャワ島出身者の割合が1999年同党議員では41.8%であったのが、2004年同党議員では51.9%に増加した。その一方で、スラウェシ島出身者の割合は22.1%から14.0%に減少し、³³⁾ またインドネシア東部（バリ、西・東ヌサトゥンガラ、マルク、パプア）出身者の割合も11.5%から7.8%に減少した（Appendix 3参照）。これらの変化は主に、同党が2004年総選挙において、1999年総選挙では大勝したスラウェシで8議席、インドネシア東部で5議席を失ったことによると考える（表1，2を参照）。³⁴⁾

第三に、イスラム教徒の割合が、1999年ゴルカル党議員では85.2%であったのが2004年同党議員では91.5%に増加した。その一方で、キリスト教徒（カトリックとプロテスタント）の割合は13.9%から7.0%に減少した（Appendix 4参照）。³⁵⁾ 第四に、大学未満の学歴をもつ議員の割合が、1999年同党議員では15.6%であったのが、2004年同党議員では19.4%に増加した（Appendix 5参照）。³⁶⁾

第五に、公務員出身者の割合が、1999年同党議員では30.3%であったのが2004年同党議員では16.3%にまで大幅に減少した。これは2004年総選挙後のゴルカル党国会議員において、最も目立つ変化である。ここから、スハルト時代には優勢であった官僚政治家たちがすでに2004年総選挙までにゴルカル党内でかなり影響力を失っていたことがうかがえる。³⁷⁾ また大学

33) 1999年ゴルカル党議員においてスラウェシ島出身議員の割合が比較的高かったのは、おそらく1999年総選挙当時の大統領ハビビ（1998-99年）がスラウェシ出身であり、少なくとも1999年総選挙まではゴルカル党におけるハビビの影響力が強かったためと考えられる。しかしながらハビビのゴルカル党への影響力は、1999年総選挙でゴルカル党が闘争民主党に敗北し、さらに1999年10月の国民協議会でハビビの大統領責任演説が否決された頃から次第に弱くなった〔Robison and Hadiz 2004: 235, 242〕。

34) これらの選挙区でゴルカル党が敗北した背景には、各地方の政治状況に加え、おそらくスラウェシ出身のハビビ元大統領がアクバル・タンジュン党首との党内勢力争いにおいて敗北したことがあると考えられる。ハビビの大統領責任演説が否決された1999年10月国民協議会では、アクバル・タンジュン派のゴルカル党議員約40人がハビビの演説に否決票を投じたといわれる〔Robison and Hadiz 2004: 235〕。

35) ゴルカル党において、キリスト教徒の勢力が衰退した背景には、おそらく党内の勢力争いや各選挙区の政治状況などが関係していると考えられるが、残念ながら現時点では資料不足のため詳細は分らない。

36) 2004年ゴルカル党議員で大学未満の学歴を持つ議員25人のうち、14人は実業界出身者（そのうち9人が新人議員）、6人は元公務員（そのうち2人が新人議員）、3人は元軍人、1人は退役軍人の妻、1人は宗教教師である。

37) ゴルカル党を離党した官僚政治家の一部は、同じく同党を離党した元ゴルカル幹部や退役将校によって結成された新党の民族憂慮職能党（PKPB）や正義統一党（PKP）に移籍したと考えられ

教員の割合に関しても、1999年ゴルカル党議員では21.3%であったのが2004年同党議員では17.1%に減少している（Appendix 6 参照）。

第六に、新人議員の割合が1999年ゴルカル党議員では14.8%であったのが、2004年同党議員では22.5%に増加した。2004年同党議員のうち新人議員は29人いるが、彼・彼女らの職歴は、実業界出身者（20人）、IAIN教師（2人）、弁護士（2人）、メディア関係者（1人）、大学教員（1人）、公務員（1人）、法律アドバイザー（1人）、経済アドバイザー（1人）と、実業界出身者が大半であることがわかる。しかし、こうした新人議員の増加がみられる一方、いまだに2004年ゴルカル党議員の50.4%がスハルト時代あるいはそれ以前からの国会・国民協議会議員であることも見逃せない（Appendix 7 参照）。

第七に、1999年ゴルカル党議員では地方支部幹部が僅差ながら多数派を形成していたのに対し、2004年同党議員では党中央執行部幹部が多数派に転じた。ゴルカル党における中央執行部幹部の割合は1999年では31.1%であったが2004年では42.6%に増加し、一方、地方支部幹部の割合は36.9%から21.7%に減少した。またほかに特筆すべき変化として、2004年同党議員における非党員・党歴不詳者の増加が挙げられる。非党員・党歴不詳者は1999年同党議員では9人であったが、2004年同党議員では26人に増加した。こうした非党員・党歴不詳議員のうち12人が新人議員であり、さらにそのうちの9人が実業界出身者である。³⁸⁾

最後に、2004年ゴルカル党議員では国軍系組織のPPMとパンチャシラ青年団、およびゴルカル党青年団（AMPG）のメンバーが、1999年同党議員に比べてそれぞれ7人、2人、9人増加した。また官僚政治家が減った結果、1999年同党議員には12人いた公務員組合（Korpri）のメンバーが2004年同党議員では4人に減少した。また、国軍系家族組織である軍恩給者子弟フォーラム（FKPPI）のメンバーも16人から9人に減少している。ほかに特筆すべき点としては、HMIメンバーが1999年ゴルカル党議員においては33人いたのに対し、2004年同党議員では18人にまで減少したことが挙げられる（Appendix 9 参照）。これはおそらく元HMI議長で同党の党首であるアクバル・タンジュンの党指導力が、2002年に汚職で有罪判決を受けて以来、³⁹⁾ 著しく低下したためと考えられる。

闘争民主党

2004年闘争民主党議員において、1999年同党議員と共通する特徴は二つある。一つは男性議

る。民族憂慮職能党はスハルト元大統領の後援を受けているといわれる [Kompas 2004: 240-245]。

38) 非党員・党歴不詳の実業界出身議員9人のうち、総選挙において4人が候補者名簿の第一位、3人が第二位、2人が第三位に位していた。彼らの一部は、おそらく党中央執行部幹部を買収し、候補者名簿の上位にランク入りしたと考えられる。

39) なおアクバル・タンジュンは2004年2月に最高裁で逆転無罪となった。2000年代はじめのゴルカル党におけるアクバル・タンジュンと党内対立については大形 [2005] を参照。

員の優位であり（1999年同党議員の89.8%、2004年同党議員の89.1%が男性）、もうひとつは宗教的多様性（1999年同党議員では62.4%がイスラム教徒、7.6%がカトリック、23.6%がプロテスタント、4.5%がヒンドゥー教徒、0.6%が仏教徒であったのに対し、2004年同党議員では60.0%がイスラム教徒、10.9%がカトリック、22.7%がプロテスタント、4.5%がヒンドゥー教徒、0.9%が仏教徒）である。

1999年闘争民主党議員と比べて2004年同党議員に変化がみられたのは、以下の7点である。第一に、議員の出生年分布において、1999年同党議員では1940年代生まれが多数派を形成していたのに対し（同党議員の43.3%が1940年代生まれ）、2004年同党議員では35.5%が1940年代生まれ、30.0%が1950年代生まれ、25.5%が1960年代生まれと、議員の年齢が多層化した。しかしながら同党議員の平均年齢はほとんど変化しておらず、1999年時点では52.0歳、2004年時点では51.3歳である（Appendix 2参照）。第二に、スマトラ島出身者とインドネシア東部出身者の割合が、1999年闘争民主党議員ではそれぞれ24.8%、12.1%であったのが、2004年同党議員ではそれぞれ19.1%、9.1%に減少した（Appendix 3参照）。この変化は主に、同党が2004年総選挙において、1999年総選挙では勝利したスマトラで16議席、インドネシア東部で9議席を失ったことに起因すると考える（表2参照）。⁴⁰⁾

第三に、1999年闘争民主党議員に比べて、2004年同党議員の学歴は全体的に高くなった。同党における大学出身者の割合は1999年議員では52.9%だったが、2004年議員では67.3%に増加し、一方で大学未満の学歴を持つ議員は29.9%から17.3%に減少した（Appendix 5参照）。大学未満の学歴を持つ議員が減少した背景には、おそらく、元々はスカルノ時代の国民党あるいはスハルト時代の民主党に所属していた古参派党員たちが、比較的新参の党幹部たちと意見対立を起こし、最終的に党指導部から追いやられたことに関係していると考えられる。⁴¹⁾ 例えば1999年闘争民主党議員のうち、2004年総選挙で再選しなかったメンバーは105人いるが、そのうちの64人が元国民党員あるいは元民主党員であり、さらにそのうちの25人が大学未満の学歴をもつ。ちなみに、こうした元国民党・民主党員64人の職歴は、33人が実業界出身者、17人が教師、12人が公務員、9人がメディア関係者、3人が弁護士である。⁴²⁾

40) これらの地域での闘争民主党の敗北は、おそらくメガワティ政権に対する有権者の失望を示すだけでなく、2004年総選挙に先立ちこれらの地域で行われた州・県知事選挙において、知事候補者の選定をめぐる党中央執行部と地方支部が対立したことが関係していると考えられる。州知事候補者をめぐる闘争民主党中央執行部と地方支部幹部の対立はランブン州（2002年）と南スマトラ州（2003年）においてみられた。また闘争民主党の候補者がリアウ州知事選挙（2003年）、西ヌサトゥンガラ州知事選挙（2003年）、東カリマンタン知事選挙（2003年）、北スマトラ州メダン市長選挙（2000年）において敗北したことで、同党の地方支部幹部たちが2004年総選挙に対する熱意を失ったといわれる〔本名2005: 121, 141; Robison and Hadiz 2004: 240〕。

41) 闘争民主党において古参派議員の影響力が衰退した背景については、本名〔2005〕とRobison and Hadiz〔2004: 238-240〕に詳しい。

42) 多くの議員が複数の職業を経験しているため、職業別の議員数とその割合には重複がある。

こうした職歴を持つ古参議員が2004年総選挙に不出馬あるいは落選したことで、2004年闘争民主党議員の職業構成も変化した。具体的には、公務員と弁護士との割合が1999年闘争民主党議員ではそれぞれ12.1%、8.9%だったのが、2004年同党議員ではそれぞれ6.4%、2.7%に減少した（Appendix 6 参照）。⁴³⁾これが同党における第四の変化である。

第五に、1999年同党議員では63.7%だった新人議員の割合が、2004年同党議員では37.3%にまで大幅に減少した。これは同党に所属する1999年国会・国民協議会議員のうち、58人（2004年同党議員の52.7%）が2004年総選挙において（再）当選したためである（Appendix 7 参照）。ちなみに2004年闘争民主党の新人議員41人の職歴をみると、23人が実業界出身、5人が大学教員（このうち1人は弁護士、1人はメディア関係の職業経験ももつ）、2人が公務員、2人がメディア関係者、2人が経営コンサルタント、7人がその他の専門職出身である。

第六に、1999年闘争民主党議員では地方支部幹部が多数派を形成していたのに対し、2004年同党議員では党中央執行部幹部が多数派を形成するようになった。2004年同党議員における党中央執行部幹部は、実際のところ1999年同党議員に比べて5人減少しているが、割合においては26.8%から33.6%に増加した。一方、地方支部幹部の割合は42.7%から24.5%にまで大幅に減少した。代わって非党員・党歴不詳者が5.1%から20.9%にまで増加している（Appendix 8 参照）。2004年同党議員における非党員・党歴不詳者のうち、15人が新人議員であり、そのうちの8人が実業界出身である。⁴⁴⁾

最後に、2004年闘争民主党議員の所属組織をみると、国民党系学生・青年組織（GMKI, GMNI, GSNI, GAMKI, GPM, マルハエン青年団）のメンバー、およびその他の学生・青年組織（KAPPI, KNPI, KAMI）のメンバーが、1999年同党議員に比べていずれも3-19人減少した。この変化は主に、前述した古参議員の党離れによるものと考えられる。また同党の青年組織である民主主義青年団（Pemuda Demokrat）のメンバーは、1999年闘争民主党議員では15人いたが2004年同党議員では8人に減少した。この変化の背景は現時点では不明である。その他の所属組織に関しては、公務員組合、弁護士協会（Ikadin）、法律扶助協会（LBH）、中央/地方商工会議所（Kadin/Kadinda）、ジャーナリスト協会（PWI）といった職業組合のメンバーが1999年議員に比べて2-7人減少した。

43) 弁護士の減少は、おそらく先に述べた古参派議員の党離れに加え、同党が1999年総選挙で政権党になって以来、党運営や政策・国会対策などをめぐり党内で派閥化がすすみ、独裁色を強めるメガワティの夫タウフィック・キマスを中心とする側近グループによって比較的新参の政治家グループが党の重要ポストから外されるようになったことが関係していると考えられる。闘争民主党の派閥分裂については、本名〔2005〕とRobison and Hadiz〔2004: 238-240〕に詳しい。

44) 彼ら実業界出身者8人は政党・政治活動未経験者でありながら、このうち5人が総選挙において候補者名簿の第一位、3人が第二位に位していた。彼らはおそらく2004年総選挙に先立ち、党中央執行部幹部を買収して候補者名簿の上位に名を連ねた人々であると考えられる。

開発統一党

2004年開発統一党議員と1999年同党議員の共通点としては、男性のイスラム教徒が多数を占めること（1999年同党議員の95.2%、2004年同党議員の96.5%が該当）と、他党に比べて大学出身者の割合が低いこと（1999年同党議員では4.8%が海外留学、50.0%が国内の大学出身、17.7%がIAIN出身、22.6%が大学未満の学歴をもつ）のに対し、2004年同党議員では8.8%が海外留学、45.6%が国内の大学出身、17.5%がIAIN出身、28.1%が大学未満の学歴をもつ）が挙げられる（Appendix 1, 4, 5を参照）。

1999年開発統一党議員に比べて、2004年同党議員の特徴に変化がみられたのは以下の6点である。第一に、1999年時点では54.0歳であった同党議員の平均年齢が、2004年時点では53.2歳に若干低下した。これは1930年代生れの議員の割合が1999年同党議員では24.2%だったのに対し、2004年同党議員では5.3%にまで大幅に減少したこと、そして、1950年代生れの議員の割合が17.7%から31.6%に増加したことによる（Appendix 2参照）。

第二に、ジャワ島出身者の割合が1999年同党議員では41.9%であったのが2004年同党議員では61.4%に大幅に増加した。その一方で、スマトラ島出身者の割合は32.3%から21.1%に、スラウェシ島出身者の割合は11.3%から7.0%に、その他のインドネシア東部出身者の割合は4.8%から1.8%に減少した。⁴⁵⁾しかしカリマンタン出身者の割合（同党議員の8.8%）は、1999年同党議員（9.7%）と大して変わらない（Appendix 3参照）。開発統一党は1999年議員においても2004年議員においても、ほかの政党に比べてカリマンタン出身者の割合が比較的高いが、これは、同党が総選挙に先立ち国会議員候補者名簿を作成した際、西カリマンタン出身のハムザ・ハズ党首がカリマンタン出身者を優遇した可能性を示すと考える。

第三に、1999年開発統一党議員には14人いた公務員出身者が、2004年同党議員では4人にまで減少した。またメディア関係者も12人から4人に減少している。こうした変化はおそらく党内の派閥争いに関係していると考えられるが、現時点ではその詳細は不明である。第四に、スハルト時代の国会・国民協議会の議員経験者の割合が、1999年開発統一党議員では53.2%であったのが2004年同党議員では40.4%に減少した。しかし1999年総選挙後に、同党から初めて国会入りした議員8人が2004年総選挙で再当選しているため、2004年同党議員における

45) 2004年開発統一党議員においてジャワ島出身者が過半数を占めるようになったのは、おそらく同党が2004年総選挙において、1999年総選挙では勝利したスマトラ島の4選挙区およびマルクと東サトウガララのそれぞれ1選挙区で敗北を喫したためと考えられる（表1、2を参照）。また別の要因としては、2002年党大会においてハムザ・ハズ党首の2007年までの党首任期の延長をめぐる、党中央執行部と13の党州支部が対立したことが考えられる。これら13州支部はハムザ・ハズ党首の任期延長という党大会の決定に同意せず、さらには開発統一党の離党者によって結成された新党の改革星党への支持を表明した。詳細はKompas [2004: 336]を参照。また開発統一党の党内対立に関する別の記事[Tempo Interaktif, 2005/2/26]を参照すると、13支部にはおそらくベンクルー、西スマトラ、リアウ、ジャンビといったスマトラの支部やマルク支部が含まれていると推測できる。

新人議員の割合（22.8%）は1999年同党議員（21.0%）に比べて、さほど変化していない。ちなみに2004年開発統一党の新人議員13人の職歴をみると、9人が実業界出身者、2人が元軍人、1人が宗教教師、1人が大学教員である。ここから、2004年開発統一党議員には、1999年同党議員に比べてさらに多くの実業界出身者が政界入りしたことがわかる。これは前述したゴルカル党にも共通する特徴である。

第五に、1999年開発統一党議員では党中央執行部幹部と地方支部幹部の割合がほぼ同じであったが、2004年同党議員においては中央執行部幹部が多数派を形成するようになった。同党議員における中央執行部幹部の割合は1999年議員では45.2%であったが、2004年議員では59.6%に増加している。その一方、地方支部幹部の割合は46.8%から17.5%にまで激減した。⁴⁶⁾最後に、所属組織についてみると、1999年同党議員には18人いたHMIメンバーが2004年同党議員では9人に減少した。一方、マシュミ系イスラム組織であるインドネシア・イスラム学生協会（PII）のメンバーは2人から5人に増加している。HMIメンバーの減少とPIIメンバーの増加の背景については、現時点では十分な資料がないため不明である。その他の組織に関しては、開発統一党の青年組織であるカアバ青年団（AMK）およびカアバ青年運動（GPK）のメンバーが、1999年同党議員では2人であったのが2004年同党議員では5人に増加したことが挙げられる（Appendix 9参照）。

民族覚醒党

2004年民族覚醒党議員には、1999年同党議員と比べて以下の8点において変化がみられた。ただし、ジャワ島出身のイスラム教徒が多数を占める点は変わらない（1999年同党議員の88.7%、2004年同党議員の87.3%が該当）。⁴⁷⁾

第一に、2004年総選挙の結果、民族覚醒党において女性議員が3人増加した。その結果、1999年同党議員では92.5%であった男性議員の割合が2004年同党議員では87.3%に減少した（Appendix 1参照）。第二に、1999年時点では48.0歳だった同党議員の平均年齢が、2004年時点では45.0歳に低下した。これは、1999年同党議員に比べて1930年代および1940年代生れの議員がそれぞれ5人、10人減少したこと、そして、1970年代生れの若手議員11人が初当選したことによる（Appendix 2参照）。⁴⁸⁾

46) また2004年開発統一党議員には非党員・党歴不詳者が10人（同党議員の17.5%）いる。このうち8人については過去の政治活動の記録がない。また6人が実業界出身者、2人が国軍出身者である。彼・彼女らは全員、2004年総選挙において候補者名簿の第一位に位していた。

47) 民族覚醒党においてジャワ島出身議員が圧倒的多数を占める背景には、同党の主な支持基盤がジャワ島（特に中・東ジャワ）を中心とするNUであることに強く関係している。

48) こうした1970年代生れの民族覚醒党議員のうち、6人は実業界出身者、1人は元教師および宗教教師、1人はNGO活動家、3人はメディア関係者（このうちの1人は宗教教師、1人は大学教員の職業経験ももつ）である。

第三に、キリスト教徒（プロテスタント）の議員が1人、民族覚醒党から初当選した。⁴⁹⁾ 第四に、国内外の大学出身者の割合が1999年民族覚醒党議員では54.7%であったのが、2004年同党議員では72.7%にまで大幅に増加した。⁵⁰⁾ その一方で、IAIN出身者の割合は26.4%から14.5%に減少した（Appendix 5参照）。IAIN出身者の減少は、1999年民族覚醒党議員に比べて、2004年同党議員において宗教教師出身者が10人減少したことに呼応している（Appendix 6参照）。⁵¹⁾ そしてこれが、2004年総選挙後の民族覚醒党議員における第五の変化である。宗教教師出身者の減少は、おそらくワヒド政権期（1999-2001年）に同党党首マトリ・アブドゥル・ジャリル（1998-2001年）とNU派議員のキアイやウラマーたちの間で起きた派閥対立が関係していると考えられる。⁵²⁾

第六に、1999年民族覚醒党議員においてはスハルト時代の国会・国民協議会議員経験者が9人いたが、2004年同党議員では3人に減少した。これに代わって、2004年同党議員には、1999年国会・国民協議会議員（スハルト時代の国会・国民協議会議員を含まない）が17人いる。また2004年同党議員には新人議員が30人いる。新人議員たちの職歴は、18人が実業界出身者、6人がメディア関係者、5人が宗教教師、4人が大学教員である。⁵³⁾ 第七に、1999年同党議員において非党員・党歴不詳者は7人（同党議員の13.2%）であったが、2004年同党議員では15人（27.3%）に増加した。しかしながら、民族覚醒党議員において党中央執行部幹部が多数派を形成することに変わりはない（2004年同党議員の47.3%が該当）。また2004年同党議員における非党員・党歴不詳者15人のうち、14人がこれまで全く議員・政治活動経験のない人びとであり、⁵⁴⁾ そのうちの9人が実業界出身者である。最後に、民族覚醒党の支持基盤といわれるNUおよびNU系GP Ansorのメンバーが、1999年同党議員にはそれぞれ43人、23人いたのが、2004年議員ではそれぞれ33人、15人に減少した。これは2004年大統領直接選挙に先立ち、民

49) 民族覚醒党はイスラム団体NUを支持基盤にしているが、イスラム教徒だけでなく非イスラム教徒も党員や支持者に糾合する「国民政党」の理念を掲げているため、イスラム教徒以外の党員がいても不思議ではない。しかし、実際に非イスラム教徒の党員が国会議員に当選したのは、2004年総選挙がはじめてである。この非イスラム教徒議員は、ジャカルタ生まれの実業家でパプア選挙区から当選したトニー・ワルドヨである。

50) 海外留学組は12人おり、留学先にはエジプト、米国、サウジアラビア、英国、カナダ、オーストラリア、ドイツが挙げられる。

51) 1999年民族覚醒党議員のなかで、2004年総選挙に立候補あるいは再選しなかった議員は12人いるが、そのうちの9人がIAIN出身者であり、宗教教師の職業経験を持つ。

52) 当時、民族覚醒党内の古参派NUメンバーたちは、マトリ党首が党決定に従わないと批判していた。マトリは最終的に党首から解任され、同党を離党後に栄光民主主義党（Pekade）を設立した。1999年民族覚醒党における党内対立についてはKompas [2004: 250-260]を参照。

2004年総選挙に不出馬あるいは落選した1999年民族覚醒党議員のなかに、宗教教師出身者は9人いるが、その全員がNUメンバーであり、さらにそのうちの4人がキアイである。

53) 多くの議員が複数の職業を経験しているため、職業別の議員数とその割合には重複がある。

54) 彼・彼女らのうち6人が2004年総選挙において候補者名簿の第一位、4人が候補者名簿の第二位、4人が候補者名簿の第三位に位していた。

族覚醒党幹部と NU 幹部が大統領候補者選定をめぐってはげしく対立したことが関係していると考えられる。⁵⁵⁾

国民信託党

1999 年国民信託党議員と 2004 年同党議員の共通する特徴としては、キリスト教徒（カトリック）の議員 1 人を除き、全員がイスラム教徒であることが挙げられる（Appendix 4 参照）。1999 年国民信託党議員に比べて、2004 年同党議員の特徴に変化がみられたのは以下の 8 点である。

第一に、1999 年国民信託党議員においては全員が男性であったが、2004 年同党議員には女性議員が 6 人登場した（Appendix 1 参照）。第二に、1999 年時点では 49.1 歳であった同党議員の平均年齢が、2004 年時点では 47.7 歳に低下した。これは 2004 年総選挙の結果、1950 年代および 1960 年代生れの議員が 1999 年同党議員よりもそれぞれ 9 人、15 人増加したことによる。また 1970 年代生れの議員も 1 人初当選した（Appendix 2 参照）。第三に、ジャワ島出身者が 1999 年同党議員では 13 人いたのが、2004 年同党議員では 30 人にまで大幅に増加した。その一方で、スマトラ島出身者は 18 人から 14 人に減少した。また 2004 年総選挙の結果、新たにマルク出身者 3 人、バリ島出身者 1 人、西ヌサトゥンガラ出身者 1 人が当選を果たした。2004 年同党議員においてジャワ島出身者が増加した背景のひとつには、同党が 2004 年総選挙において、ジャワで新たに 11 議席を獲得したことが挙げられる（表 1, 2 を参照）。

第四に、1999 年国民信託党議員では国内外の大学出身者の割合が 78.4% であったが、2004 年同党議員では 85.2% に増加した。これにより、今日の国民信託党は月星党と福祉平和党の次に大学出身者の割合が高くなった。その一方で、IAIN 出身者は 10.8% から 1.9% にまで大幅に減少している（Appendix 5 参照）。第五に、大学教員、宗教教師、公務員の割合が 1999 年国民信託党議員ではそれぞれ 48.6%, 18.9%, 16.2% であったのが、2004 年同党議員ではそれぞれ 24.1%, 7.4%, 5.6% にまで減少した。⁵⁶⁾ 一方で、メディア関係者の割合は 18.9% から 24.1% に増加し、また実業界出身者も割合では 4% 減少しているが人数をみると 20 人から 27 人に増加している（Appendix 6 参照）。

55) 民族覚醒党は 2004 年大統領直接選挙の大統領候補としてアブドゥッラフマン・ワヒドを推したが、同党の支持基盤である NU はこれに難色を示した。後に NU 会長ハシム・ムザディは闘争民主党の大統領候補メガワティと組み、副大統領候補として出馬を表明した。大統領候補者選定をめぐり民族覚醒党と NU の対立については Kompas [2004: 250-260], 大形 [2005: 26-28], Robison and Hadiz [2004: 240-241] を参照。

56) 国民信託党における大学教員の割合の減少は、おそらく、1999 年総選挙の後、インドネシア大学の元教官であるファイサル・バスリ元党書記やその周囲の知識人が、国民信託党が政治改革よりも短期的な政治的利益を追求していると批判し、2001 年 1 月に同党を離党したことが背景にある。詳細は Jakarta Post [2001/1/22] を参照。

第六に、1999年国民信託党議員には新人議員が35人いたが、2004年同党議員では40人に増加した。しかし新人議員の割合は94.6%から74.1%に減少している。これは2004年総選挙の結果、国民信託党の獲得した国会議席数が1999-2004年国会に比べて19議席増えたことによる。2004年同党の新人議員40人の職歴は、21人が実業界出身者、11人が大学教員、9人がメディア関係者、3人が弁護士、2人が宗教教師である。⁵⁷⁾ 2004年同党議員にはスハルト時代の国会・国民協議会議員経験者はおらず、唯一、1971年に初当選して以来、地方議会議員を務めてきた議員が1人いるだけである。また1999総選挙後にはじめて国会・国民協議会議員に選出あるいは任命された同党議員のうち、2004年総選挙で(再)当選を果たした議員は11人いる(Appendix 7 参照)。⁵⁸⁾

第七に、1999年国民信託党議員においては地方支部幹部が多数派を形成していたのに対し、2004年同党議員では党中央執行部幹部が優勢になった。同党議員における党中央執行部幹部の割合は、1999年議員では35.1%であったが2004年議員では42.6%に増加し、一方で地方支部幹部の割合は48.6%から25.9%に大幅に減少した。また特筆すべき点として、非党員・党歴不詳者の割合が5.4%から22.2%に増加したことが挙げられる(Appendix 8 参照)。2004年同党議員における非党員・党歴不詳者12人のうち、9人は過去に議員経験も政党活動歴も持たない人びとである。彼・彼女らの職業をみると、4人が実業界出身者、3人が大学教員、1人がインドネシア中央銀行(Bank Negara Indonesia)顧問である。⁵⁹⁾ 最後に2004年国民信託党議員の所属組織をみると、1999年同党議員に比べてHMIメンバーが6人減少し、マシュミ系組織のPIIのメンバーが5人増加した。2004年総選挙後のHMI所属議員の減少とPII所属議員の増加は、開発統一党にもみられる変化であるが、その理由は現時点では資料不足のため不明である。

月星党

2004年月星党議員において、1999年同党議員と共通する特徴は三つある。第一に、全員がイスラム教徒である。第二に、国内外の大学出身者の割合が高い(1999年同党議員では26.7%が海外の大学出身、60.0%が国内の大学出身、6.7%がIAIN出身、6.7%が大学未満の学歴であったのに対し、2004年同党議員では25.0%が海外の大学出身、75.0%が国内の大学出身である)。そして第三に、ほとんどが新人議員である(1999年同党議員においては15人中14

57) 多くの議員が複数の職業を経験しているため、職業別の議員数とその割合には重複がある。

58) 2004年総選挙によって国民信託党から(再)当選を果たした国会議員のなかには元大臣が2人いる。一人は元財務大臣フアド・パワジル(1998年)であり、もう一人は前研究・技術担当国務大臣(2001-04年)ムハマド・ハッタ・ラジャサである。

59) 残りの1人については職歴不明である。彼・彼女らは2004年総選挙において、ジョグジャカルタ選挙区において候補者名簿第二位から当選した議員1人を除き、全員が候補者名簿の第一位に位していた。

人、⁶⁰⁾ 2004 年同党議員においては 12 人中 10 人⁶¹⁾が該当) (Appendix 4, 5, 7 を参照)。

1999 年月星党議員と比べて 2004 年同党議員の特徴に変化がみられたのは、以下の 6 点である。第一に、女性議員がいなくなった (Appendix 1 参照)。第二に、1999 年時点では 54.0 歳であった同党議員の平均年齢が、2004 年時点では 47.0 歳にまで大幅に低下した。これは 2004 年月星党議員において、1930 年代生れと 1940 年代生れの議員が 1999 年同党議員に比べ、いずれも 4 人減少したことと、1960 年代生れの議員が 3 人増加したことによる。また 2004 年総選挙では 1970 年代生れの議員も 1 人初当選した (Appendix 2 参照)

第三に、ジャワ島出身者の割合が 1999 年月星党議員では 46.7% であったのが、2004 年同党議員では 25.0% に減少した。一方で、スマトラ島出身者の割合は 33.3% から 58.3% にまで増加し、同党は 2004-09 年国会の主要政党のなかでスマトラ島出身者の割合が最も高くなった (Appendix 3 参照)。⁶²⁾ こうした変化はおそらく、党幹部に無断でハビビから献金を受け取ったユスリル党首 (当時) に対し、古参派の党幹部たちが不満を表明し、党内に対立が生じたことに関係していると考えられる。⁶³⁾ ユスリルはスマトラ南部にあるバンカ・ビリトゥン州ビリトゥン島の出身であり、党内対立の後、ユスリル党首の影響力が伸張すると、その下で実弟ユスロン・イフザを含むスマトラ島出身の新人議員 6 人が国会入りを果たした。

第四に、2004 年月星党議員にはもはや公務員出身者はおらず、大学教員と宗教教師も 1999 年同党議員に比べ、それぞれ 4 人、3 人減少している。代わってメディア関係出身の新人議員が 3 人登場した (Appendix 6 参照)。第五に、非党員・党歴不詳者の割合が 1999 年同党議員では 26.7% であったのが、2004 年同党議員では 50.0% に増加した。2004 年月星党議員における非党員・党歴不詳者の割合は、党中央執行部出身者の割合 (41.7%) よりも高い (Appendix 8 参照)。⁶⁴⁾ 最後に所属組織をみると、ICMI とムハマディヤのメンバーが 1999 年月星党議員にはそれぞれ 7 人、5 人いたのが、2004 年同党議員ではいずれも 1 人に減少している。また 2004

60) 1999 年月星党議員唯一の議員経験者ハルトノ・マルヨノは、1982 年から 1993 年にかけて国会・国民協議会議員を務めていた。彼は 1973 年までインドネシア・ムスリム党 (Parmusi) に所属し、その後は開発統一党に所属していた。

61) 2004 年月星党議員における議員経験者 2 人のうち 1 人は 1999 年月星党国会議員であった現党首マレン・サンバツ・カバン (党首任期 2005-10 年) であり、もう 1 人は 1971 年から 1987 年まで南スマトラ州議会議員 (当時は開発統一党に所属) を務めたダルス・アガップである。

62) 1999 年月星党議員においても 2004 年同党議員ほどではないが、スマトラ島出身議員の割合が比較的高かった。この背景には、おそらく同党が 1950 年代のイスラム系政党でスマトラ島を支持基盤としていたマシュミ党を引き継ぐ政党であることに関係している。

63) 党幹部たちはユスリルに代ってハルトノ・マルヨノを党首に据えようと試みたが、失敗し、ハルトノは 2002 年に同党を離党、ユスリル党首とその側近が党内の影響力を高めた [Kompas 2004: 58; Robison and Hadiz 2004: 237]。

64) 月星党の非党員および党歴不詳議員 6 人のうち、3 人は実業界出身者、2 人は宗教教師、1 人は大学教員 (新聞社での職業経験ももつ) である。彼らは政党・政治活動経験がないにも拘らず、全員が 2004 年総選挙において候補者名簿の第一位に位していた。

年月星党議員には、1999年同党議員にみられたNU系PMIIや元マシュミ党员によって設立されたインドネシア・イスラム宣教協会（DDII）、スハルト時代にゴルカルを支持したイスラム宣教協会（Dewan Da'wah Islamiyah）に所属する議員がみられなくなった。⁶⁵⁾ HMIメンバーは2004年同党議員にもみられるが、その数は1999年同党議員の8人から6人に減少している。

正義党・福祉正義党

2004年総選挙に先立ち、正義党は1999年総選挙で獲得した国会議席数が2004年総選挙への参加資格条件を満たさなかったことから、党組織を再編し、党名を福祉正義党に変更して2004年総選挙に参加した。2004年総選挙において「新党」福祉正義党は大いに躍進し、国会に45議席を獲得した（表2参照）。獲得議席の大幅な増加に伴い、同党議員の特徴はイスラム教徒の男性議員が多数を占めること（1999年正義党議員の87.5%、2004年福祉正義党議員の93.3%が該当）を除き、1999年正義党議員と比べて様々な点で変化がみられた。主な変化は以下の7点である。

第一に、1999年時点では39.5歳であった同党議員の平均年齢が、2004年時点では42.5歳に上昇した（Appendix 2参照）。第二に、1999年正義党議員は全員がジャワ島出身であったのに対し、2004年福祉正義党議員ではスマトラ島出身者が8人、スラウェシ島出身者が2人、西ヌサトゥンガラ出身者が2人、マルク出身者が1人、新たに国会入りした。しかし、同党議員におけるジャワ島出身者の割合は71.1%といまだに高く、多数派を形成している点に変わりはない（Appendix 3参照）。第三に、2004年福祉正義党においては党首ヒダヤット・ヌル・ワヒドをはじめ、サウジアラビアで高等教育を受けた議員が複数登場した。海外留学経験のある同党議員12人のうち8人もの議員がサウジアラビアでの留学経験をもち、⁶⁶⁾ また2004年同党議員にはIAIN出身者が5人（同党議員の11.1%）いる（Appendix 5参照）。⁶⁷⁾ このように、インドネシア国内外のイスラム高等教育機関で教育を受けた議員が増加したことは、2004年総選挙後の福祉正義党の新たな変化である。

第四に職歴をみると、大学教員と宗教教師が1999年正義党議員ではそれぞれ4人、2人であったのが2004年福祉正義党議員ではそれぞれ14人、12人に大幅に増加した。同党では、いまだに大学教員出身者の割合が最も高く（1999年正義党議員では50.0%、2004年福祉正義党

65) 1999年月星党議員には、HMI（8人）、ICMI（7人）、ムハマディヤ（5人）、PMII（1人）、DDII（3人）、イスラム宣教協会（1人）など、様々なイスラム組織に所属する議員がいた（Appendix 9を参照）。ちなみに2004年国会議員のなかでDDIIに所属する議員は、福祉正義党に1人いるだけである。

66) 福祉正義党議員のほかの留学先としてはマレーシア、シリア、英国が挙げられる。

67) 1999年正義党議員にはIAIN出身者はいなかった。

議員では 31.1%)、つぎに宗教教師の割合が高い (1999 年正義党議員では 25.0%, 2004 年福祉正義党議員では 26.7%)。これは、ほかの党とは全く異なる特徴である。またメディア関係者と実業界出身者もそれぞれ 5 人増加したが、その割合は 1999 年正義党と比べ、それぞれ 25.0% から 15.6%, 37.5% から 17.8% に減少した (Appendix 6 参照)。ほかに特筆すべき点として、2004 年福祉正義党議員のなかに華人のイスラム教徒で元国家情報調整庁 (Badan Koordinasi Intelijen Negara: BAKIN) 将校および元森林・プランテーション省事務総長のスリプトがいることを挙げておきたい。これは、退役将校がほかの政党と同様に、福祉正義党を政治参加手段として利用していることを示すとともに、福祉正義党が退役将校を党勢拡大に利用している可能性があることを示すと考える。

第五に、全員が新人議員であった 1999 年正義党議員に対し、2004 年福祉正義党議員には 1999 年正義党国会議員が 3 人、元地方議会議員が 2 人いる。第六に、1999 年正義党議員においては党中央執行部幹部が圧倒的多数を占めていたのに対し、2004 年福祉正義党議員では 28.9% が党中央執行部幹部、13.3% が地方支部幹部、13.3% が一般党员、35.6% が非党员・党歴不詳者という構成になった。最後に、2004 年福祉正義党議員には HMI (同党議員 8 人が所属) や ICMI (3 人)、MUI (2 人)、ムハマディヤ (1 人)、NU (2 人)、GP Ansor (1 人)、PII (9 人)、DDII (1 人) といった種々のイスラム組織に所属する議員がみられるようになった。また 2004 年同党議員には、イスラム学生運動ダッワ・カンブス (LDK)⁶⁸⁾ のメンバーも 1 人みられる。これは 1999 年正義党に比べ、福祉正義党議員がより種々の組織的背景をもつ人びとから成ることを示す。しかしながら、こうした党歴や所属組織にみられる福祉正義党議員の多様性は、同党の分極化を示すのではなく、同党が「党内部に多様性を抱えつつ内部不和を起さないできた」[Baswedan 2004: 686] ことを示すといわれる。

III 2004-09 年国会における主要 3 新党の特徴

2004 年総選挙後の国会における最も大きな変化は、新たに三つの政党 (民主主義者党 PD、改革星党 PBR、福祉平和党 PDS) が国政に参加したことである。これら新党に所属する議員の特徴は、これまでに述べた 7 政党とどのような点で異なり、どのような点で共通しているのか。

民主主義者党

民主主義者党議員は、2004-09 年国会のほかの主要政党の議員とは異なる三つの特徴をもつ。

68) LDK は 1980 年代初め頃から活動が盛んになったイスラム学生運動であり、正義党はこの LDK メンバーを中心に結成されたといわれる [Baswedan 2004: 673; 見市 2004]。しかし、1999 年正義党議員には本稿で使用了プロフィール資料に依拠する限り、LDK メンバーは 1 人もいなかった。

第一に、民主主義者党議員の平均年齢は2004年時点で54.1歳であり、主要9政党のなかで最も高い。議員の年齢構成をみると、同党議員の12.3%が1930年代生まれ、47.4%が1940年代生まれ、19.3%が1950年代生まれ、15.8%が1960年代生まれ、5.3%が1970年代生まれである（Appendix 2 参照）。第二に、民主主義者党議員には他党に比べ、退役軍人・警察官が多く、陸軍出身者が5人、海軍出身者が1人、空軍出身者が1人、警察出身者が1人いる。軍人・警察官出身者は同党議員の14.0%を占め、これは同党における実業界出身者の割合（45.6%）の次に高い。その他の職業では公務員（12.3%）、大学教員（10.5%）、教師（8.8%）、メディア関係者（8.8%）がみられる（Appendix 6 参照）。⁶⁹⁾

最後に、民主主義者党には非党員・党歴不詳議員が主要9政党のなかで最も多い。民主主義者党の非党員・党歴不詳者は34人に上り、これは同党議員の59.6%に相当する（Appendix 8 参照）。同党の非党員・党歴不詳議員のうち15人はゴルカルの元メンバーであり、また、過去に闘争民主党、開発統一党、1970年代に開発統一党に統合されたNU党、ゴルカル党の離党者によって設立された正義統一党（PKP）に所属していた議員もそれぞれ1人いる。⁷⁰⁾ このことは、民主主義者党が政治参加手段として、とりわけゴルカルの元メンバーたちに利用されていることを示すとともに、同党が2004年総選挙において、党勢拡大のために中央・地方政界に広範なネットワークをもつ元ゴルカル・メンバーを積極的に候補者としてとり込んだ可能性を示していると考えられる。

また、民主主義者党議員には1999年闘争民主党議員と共通する特徴が二つある。一つは宗教的多様性であり、民主主義者党議員の73.7%がイスラム教徒、3.5%がカトリック、17.5%がプロテスタント、3.5%がヒンドゥー教徒、1.8%が仏教徒である（Appendix 4 参照）。もう一つは学歴であり、民主主義者党議員の24.6%が米国、英国、オランダ、シンガポール、マレーシアといった海外の大学出身者、49.1%がインドネシア国内の大学出身者、26.3%が大学未満の学歴をもつ。このように海外留学組の割合と大学未満の学歴をもつ議員の割合がいずれも高いのは、1999年闘争民主党議員と共通する特徴である（Appendix 5 参照）。こうした民主主義者党議員の多様性は、宗教と学歴だけでなく、後述する所属組織においてもみられる。

その他の民主主義者党議員の特徴は他の政党と大して違いがない。ここでは議員歴と所属組織にのみ触れておく。まず議員歴をみると、民主主義者党議員の7.0%が1999-2004年国会・国民協議会の議員経験者、8.8%がスハルト時代の国会・国民協議会議員経験者、5.3%が地方議会議員経験者、78.9%が新人議員である（Appendix 7 参照）。同党の議員経験者たちは、元々ゴルカルあるいは国軍・警察会派に属していた人びとである。つぎに所属組織をみると、

69) 多くの議員が複数の職業を経験しているため、職業別の議員数とその割合には重複がある。

70) 民主主義者党の党中央執行部出身議員のなかにも元ゴルカル党員が3人、元NU党員が1人おり、地方支部幹部出身議員のなかにも元ゴルカル党員が2人いる。

闘争民主党議員のように GMKI（民主主義者党議員 3 人が所属）や GMNI（3 人）、GSNI（1 人）といった国民党系学生組織に所属する者もいれば、ゴルカル党議員のように公務員組合（2 人）やインドネシア中小企業家組合 Kukmi（1 人）といった職業組合、ゴルカル系のイスラム宣教協議会 Majelis Da'wah Islamiyah（2 人）、スハルト時代のゴルカルの主要構成団体のひとつであった相互扶助多目的協同組合 Kosgoro（3 人）に所属する議員もいる。またほかには、国軍系家族組織の FKPPi（1 人）のメンバーもみられる。イスラム組織については、前述のイスラム宣教協議会のほかに、HMI（7 人）、ICMI（1 人）、ムハマディヤ（1 人）、マシュミ系 PII（2 人）に所属する議員がみられる。NU および NU 系組織に所属する議員はいない（Appendix 9 参照）。このように、民主主義者党議員の多様性は、前述した宗教と学歴においてだけでなく所属組織においてもみられ、同党には 1999 年闘争民主党以上に多様なグループが混在していることがうかがえる。

改革星党

改革星党は開発統一党を離党した比較的若手世代のグループによって設立された新党であり、他の政党とは異なる二つの特徴をもつ。一つは議員の出生地分布であり、同党議員の 50.0% がスマトラ島出身、21.4% がジャワ島出身、14.3% がカリマンタン出身と、他の政党に比べてスマトラ島出身者の割合が高い（Appendix 3 参照）。同党においてスマトラ島出身者の割合が高いのは、主として改革星党が 2004 年総選挙においてスマトラ島を中心に票を集めたことによると考えられる。⁷¹⁾ また後でも述べるが、同党議員における党中央執行部幹部の割合は 35.7% と決して高くないことから、党中央執行部にスマトラ島出身者が多いために同党議員にスマトラ島出身者が多いというわけではない。もう一つは学歴であり、同党議員には海外留学組と IAIN 出身者が一人もいない。同党議員の 71.4% はインドネシア国内の大学出身者、28.6% は大学未満の学歴をもつ人々である。これは改革星党と開発統一党を区別する大きな違いである（図 2 および Appendix 5 参照）。

その他の改革星党の特徴は、ほかの政党と大して違いがない。ここでは平均年齢および出生年分布、職歴、議員歴、党歴、所属組織について簡単に触れておく。第一に、2004 年時点の同党議員の平均年齢は 48.7 歳であり、2004 年開発統一党議員の平均年齢（2004 年時点で 53.2 歳）に比べて 5 歳近く若い。出生年分布をみると、改革星党議員の 35.7% が 1940 年代生まれ、35.7% が 1950 年代生まれ、21.4% が 1960 年代生まれである。また 1970 年代生まれの議員も 1 人いる。第二に、同党議員 14 人中 6 人が実業界出身者（そのうちの 1 人は大学教員と宗教教師

71) 改革星党が 2004 年総選挙において獲得した 14 議席のうち、スマトラで獲得した議席は 8 議席に上る（表 2 を参照）。スマトラ島における改革星党の躍進は、主に同島の有権者が開発統一党から改革星党に支持を移したためといわれる [Sherlock 2004; 川村 2005a]。

の職業経験ももつ)、2人が企業の顧問・理事、1人が大学教員かつ弁護士経験者、1人がジャーナリストかつ企業コンサルタント、1人が弁護士、1人が医師、1人が退役軍人、1人が心理学者である。第三に、同党議員の85.7%が新人議員であり、過去に国会議員の経験をもつ者は2人だけである。そのうちの1人は元国民信託党所属の1999年国会議員であり、もう1人は1997-99年国民協議会の任命議員であった。第四に、同党議員の35.7%が党中央執行部幹部であるのに対し、21.4%が地方支部幹部である。党中央執行部幹部のなかには元開発統一党党员と元国民信託党党员がそれぞれ1人ずつおり、地方支部幹部のなかにも元開発統一党党员が1人いる。また改革星党議員の28.6%は非党员・党歴不詳者であるが、そのなかには元ゴルカル・メンバーと元開発統一党党员がそれぞれ1人いる(Appendix 1, 2, 4, 6, 7, 8を参照)。

最後に所属組織をみると、準官製の学生・青年組織であるKNPI(同党議員1人が所属)やパンチャシラ青年団(1人)のほか、職業組合のインドネシア青年実業家協会Hipmi(2人)、弁護士協会(1人)、中央・地方商工会議所(1人)、イスラム組織のHMI(5人)、ムハマディヤ(1人)、PII(1人)に所属する議員がいる。またスハルト時代のゴルカルの主要構成団体であったKosgoro(1人)や相互扶助家族主義協議会MKGR(1人)のメンバーもみられる(Appendix 9参照)。⁷²⁾ このように改革星党議員は様々な組織的背景をもつ人びとから成り、同党が他の政党と大きく異なる点はスマトラ島出身者が多数派を形成していることぐらいである。

福祉平和党

福祉平和党は、2004総選挙において国会議席総数の1%以上を獲得した唯一のキリスト教系政党である。同党議員は全員プロテスタントであり(Appendix 4参照)、また全員が新人議員である。出生地については6人が北スマトラ、7人がその他の地域(南スマトラ、ジャカルタ、西ジャワ、東ジャワ、南スラウェシ、北スラウェシ、マルク)の出身である(Appendix 3参照)。また特筆すべき点として、アプリ・ハナント・スカンダル副総書記を除き、同党の中央・地方幹部たちは2004年総選挙で当選しておらず、当選議員の残りは全て非党员・党歴不詳者であることが挙げられる。しかしながら同党議員のうち2人は1955年総選挙の主要キリスト教系政党であったインドネシア・キリスト教党(Parkindo)⁷³⁾の元幹部であり、また別の1人は民族友愛民主党(PDKB)⁷⁴⁾の元幹部であった。

72) スハルト体制崩壊後、MKGRはゴルカルから独立し、1998年5月にMKGR党を設立した。しかし、1999年総選挙での得票率は低く、国会議席を獲得することはできなかった。

73) インドネシア・キリスト教党は1955年総選挙に参加した主要キリスト教系政党のひとつである。福祉平和党の党首ルヤンディ・フタソイッの父親マニクサス・フタソイッは、インドネシア・キリスト教党の幹部であった[Kompas 2004: 375]。

74) 民族友愛民主党は1999年総選挙に参加したキリスト教系政党であるが、同党が獲得した国会議席数が2004年総選挙に参加するための条件を満たさなかったため、2004年総選挙には参加していない。福祉平和党はこれまでのキリスト教系政党とは何ら組織的関係をもたないといわれるが[Kompas 2004: 375]、民族友愛民主党員の何人かが福祉平和党に移籍したのは確実である。

その他の特徴については、ほかの政党と大して違いがない。以下では学歴、職歴、所属組織について簡単に触れておく。第一に、福祉平和党議員の30.8%が米国やフィリピンといった海外の大学出身者であり、61.5%がインドネシア国内の大学出身者である。同党における国内外の大学出身者の割合は、2004-09年国会の主要政党のなかで月星党の次に高い。大学未満の学歴を持つ議員は1人だけである。第二に、同党議員8人が実業界出身者（このうちの4人は実業家以外にも神学校教師、公務員、ジャーナリストあるいは警察官といった職業を経験している）、2人が公務員、1人が法律コンサルタントかつ企業の顧問、1人が大学教員、1人が日曜学校教師である。最後に所属組織をみると、同党にはキリスト教系学生組織であるGMKI（4人）のほか、公務員組合（1人）、弁護士協会（1人）、不動産組合（REI）（1人）といった職業組合、キリスト教会組織であるインドネシア・プロテスタント救済教会 Gereja Protestan Soteria Indonesia（1人）やキリスト教会協議会 Majelis Gereja（1人）に所属する議員がみられる（Appendix 5, 6, 9を参照）。

結 び

最後に1999年国会議員と2004年国会議員の連続性について、最も重要な点を確認しておきたい。すなわち、1999年国会議員と2004年国会議員はいずれも議員の約半数が過去に国会・国民協議会議員、地方議会議員、大臣あるいは地方首長の経験を有していることである。また、いまだに2004年国会議員の20.3%がスハルト時代の国会・国民協議会の議員経験をもつ。こうした古参派議員たちは特にゴルカル党と開発統一党に多く、また闘争民主党と民主主義者党の一部にもみられる。

2004年総選挙後の国会議員の変化については、特に以下の4点を挙げておきたい。第一に、全体として、インドネシア国内外の大学出身者が増加し、IAIN出身者が減少した。また特筆すべき点として、2004年国会議員においては、1999年国会議員とは違い、ゴルカル党議員と闘争民主党議員の学歴にほとんど差がないことを挙げておきたい。第二に、福祉正義党を除き、公務員出身議員と大学教員出身議員が減少した。その一方で、実業界出身者は2004年国会議員においても、1999年国会議員と同様に全体の半数近くを占め、また、任命制の国軍・警察会派が廃止されたにも拘らず、退役軍人・警察官たちの一部は、政党を利用していまも議会勢力に変わっている。

第三に、各党において党中央執行部出身者が議員の多数を占めるようになり、また、非黨員および党歴不詳の議員が増加した。主要9政党のなかで最も非黨員・党歴不詳者が多いのは、ユドヨノ現大統領の支持母体である新党の民主主義者党である。特筆すべき点として、民主主義者党における非黨員・党歴不詳者の4割以上がゴルカルの元メンバーであることを挙げてお

きたい。また、2004年国会議員における非党員・党歴不詳者には実業界出身者が最も多い。こうした非党員・党歴不詳者の大幅な増加は、これまで政党活動に関与してこなかった人びとがあらゆる手段を講じて候補者名簿の上位を占め、「俄か」政治家になった可能性を示すとともに、各政党が2004年総選挙において、党勢拡大を図って外部から積極的に、資金力をもつ実業家や広範な人的ネットワークをもつ元ゴルカル・メンバーなどを候補者に集めた可能性を示すと考ええる。

第四に、福祉正義党を除き、スハルト時代あるいはそれ以前に設立された学生・青年組織（国軍系青年組織を除く）や、HMI, ICMI, NU および NU系組織といったイスラム組織のメンバーが減少した。こうした変化は、主に各党内の派閥対立に起因するものと考えられ、2004-09年国会における各党の政治的方向性や党連合のパターンにも影響を与えていると考えられる。特に福祉正義党と新党の民主主義者党および改革星党の議員は、ゴルカル党や闘争民主党、開発統一党、国民信託党といった、ほかの大・中規模政党の議員と共通点が多いため、これらの3政党が今後2004-09年国会においてどの政党と連携を強めるかに注目する必要があると考ええる。

2004年国会議員のこうした変化は、1999年総選挙から2004年総選挙までの間に、議会の担い手である政党勢力にどのような変化が起きたのか、すなわち、政党内でどういった人びとが影響力を失い、どういった人びとが勢力を保持し、またどういった人びとが新たに台頭してきたかを端的に示していると考ええる。政党によって違いはあるが、2004年総選挙までに、全体でみると学歴ではIAIN出身者、職業では公務員と大学教員、政党ポストでは地方支部幹部、所属組織では国軍系青年組織を除く学生・青年組織、HMI, ICMI, NU および NU系組織のメンバーたちが政党内で影響力を失い、その一方で実業界出身者たちは勢力を維持し、また、学歴では高学歴者、政党ポストでは党中央執行部幹部が影響力を強めたといえる。また、退役軍人・警察官の一部は、政党を利用していまも政治参加を続けている。そして新たなグループとして、「俄か」政治家といえる非党員・党歴不詳者が2004-09年国会の約30%を占めるようになった。

こうした傾向から、インドネシアの政党の多くが今後ますます露骨に、ごく限られた高学歴・経済エリートたちと一部の退役軍人・警察官のための利益集団と化すのではないかと懸念する。またユドヨノ大統領の支持母体である民主主義者党は、大統領の今後の支持基盤を確立するため、2009年の次期総選挙ではさらに多くの（元）ゴルカル・メンバーを候補者に選出し、現国会第一党であり、ユスフ・カラ副大統領の支持母体であるゴルカル党との親和性を高めるのではないかと推測する。

最後に、いくつかの政党で党首と出身地を同じくする人びとがどうやら優先的に国会議員候補に選ばれていることを指摘しておきたい。例えばハビビ大統領（当時）がまだ影響力を保っていた1999年ゴルカル党議員には、ハビビと同じくスラウェシ島出身の議員が比較的多かった。また西カリマンタン出身のハムザ・ハズを党首とする開発統一党には、カリマンタン出身

議員の割合が比較的高い。月星党ではスマトラ南部のバンカ・ビリトゥン出身であるユスリル・イフザ・マヘンドラ党首の影響により、彼の弟を含むスマトラ島出身議員の割合が高くなっている。こうした同郷主義はインドネシアの政党、とくに党内政治を理解するためのひとつの重要な鍵であると考えられる。これについては、別の論考でさらに考察を加える必要がある。

参 考 文 献

新聞記事

Jakarta Post. January 22, 2001. Several Top PAN Executives Finally Submit Resignations.
Tempo Interaktif. February 26, 2005. 13 DPW PPP Desak Percepatan Muktamar.

ウェブサイト

Centre for Electoral Reform. “Daftar nama calon anggota DPR-RI Pemilu 2004.” (online), available from <<http://www.cetro.or.id>>, (accessed 2007-07-27).

引用文献

- Baswedan, Anies Rasyid. 2004. Political Islam in Indonesia: Present and Future Trajectory. *Asian Survey* 44(5): 669-690.
- Evans, Kevin R. 2001. Sistem Pemilihan untuk Indonesia. *Panduan Parlemen Indonesia*. Yayasan API.
- Fealy, Greg. 2001. Parties and Parliament: Serving Whose Interests? In *Indonesia Today: Challenges of History*, edited by Grayson Lloyd and Shannon Smith, pp.97-111. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Feith, Herbert. 1970. Introduction. In *Indonesian Political Thinking, 1945-1965*, edited by Herbert Feith and Lance Castles. Ithaca: Cornell University Press.
- Geertz, Clifford. 1959. The Javanese Village. In *Local, Ethnic, and National Loyalties in Village Indonesia: A Symposium*, edited by G. William Skinner, pp.37-41. New Haven: Yale University Press.
- 本名 純. 2005. 「メガワティと闘争民主党の敗北」『インドネシア総選挙と新政権の始動——メガワティからユドヨノへ』松井和久；川村晃一（編），102-144 ページ所収。東京：明石書店。
- 川村晃一. 2005a. 「2004 年国民議会議員選挙に見る有権者の意思」『インドネシア総選挙と新政権の始動——メガワティからユドヨノへ』松井和久；川村晃一（編），10-49 ページ所収。東京：明石書店。
- . 2005b. 「政治制度から見る 2004 年総選挙」『インドネシア総選挙と新政権の始動——メガワティからユドヨノへ』松井和久；川村晃一（編），75-99 ページ所収。東京：明石書店。
- King, Dwight Y. 2003. *Half-Hearted Reform: Electoral Institutions and the Struggle for Democracy in Indonesia*. Westport: Praeger.
- Kompas. 2000. *Wajah Dewan Perwakilan Rakyat Republik Indonesia: Pemilihan Umum 1999*. Jakarta: Kompas.
- . 2004. *Partai-Partai Politik Indonesia: Ideologi dan Program 2004-2009*. Jakarta: Kompas.
- . 2005. *Wajah DPR dan DPD 2004-2009*. Jakarta: Kompas.
- 河野 毅. 2005. 「アチェとパプアにおける選挙」『インドネシア総選挙と新政権の始動——メガワティからユドヨノへ』松井和久；川村晃一（編），231-254 ページ所収。東京：明石書店。
- Lanti, Irman G. 2001. *Back to the (Slightly Different) Future: Continuity and Change in Indonesian Politics*. Visiting Researchers Series No.2. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies. (<http://www.iseas.edu.sg/vr22001.pdf>)
- 見市 建. 2004. 『インドネシア——イスラーム主義のゆくえ』東京：平凡社。
- . 2005. 「『イスラーム票』はどう動いたか」『インドネシア総選挙と新政権の始動——メガワティからユドヨノへ』松井和久；川村晃一（編），176-201 ページ所収。東京：明石書店。
- 森下明子. 2003. 「スハルト体制崩壊後のインドネシア政治エリート——1999 年総選挙による国会議員とどのような人たちか」『東南アジア研究』41(3): 361-385.

- 大形利之. 2005. 「ユドヨノ政権の成立と課題」『インドネシア再生への挑戦』石田正美（編）. 千葉：アジア経済研究所.
- 岡本正明. 2005. 「荒れなかった 2004 年総選挙」『インドネシア総選挙と新政権の始動——メガワティからユドヨノへ』松井和久；川村晃一（編）, 202-228 ページ所収. 東京：明石書店.
- Robison, Richard; and Hadiz, Vedi R. 2004. *Reorganizing Power in Indonesia: The Politics of Oligarchy in an Age of Markets*. London: RoutledgeCurzon.
- 佐藤百合（編）. 2001. 『インドネシア資料データ集——政治経済構造の変容』千葉：日本貿易振興機構アジア経済研究所.
- Sherlock, Stephen. 2004. *Consolidation and Change: The Indonesian Parliament after the 2004 Elections—A Report on Political Parties*. Canberra: Center for Democratic Institutions.
- 白石 隆. 1996. 『新版 インドネシア』東京：NTT 出版.
- Slater, Dan. 2004. Indonesia's Accountability Trap: Party Cartels and Presidential Power after Democratic Transition. *Indonesia* 78. Ithaca: Cornell University.
- Sukma, Rizal. 2002. 「ポスト・スハルト時代の政党政治」『インドネシア再生への挑戦』石田正美（編）, 千葉：日本貿易振興機構アジア経済研究所.
- Suryadinata, Leo. 1997. Golkar of Indonesia: Recent Developments. *Contemporary Southeast Asia* 19 (2): 190-204.
- Tan, Paige Johnson. 2006. Indonesia Seven Years after Soeharto: Party System Institutionalization in a New Democracy. *Contemporary Southeast Asia* 28(1): 88-114.
- Yayasan API. 2001. *Panduan Parlemen Indonesia*. Jakarta: Yayasan API.

Appendix 1 1999 年国会議員および 2004 年国会議員の性別および政党別比率

	1999 年国会議員				2004 年国会議員			
	男 性		女 性		男 性		女 性	
ゴルカル党	106	86.9%	16	13.1%	111	86.0%	18	14.0%
闘争民主党	141	89.8%	16	10.2%	98	89.1%	12	10.9%
開発統一党	59	95.2%	3	4.8%	55	96.5%	2	3.5%
民族覚醒党	49	92.5%	4	7.5%	48	87.3%	7	12.7%
国民信託党	37	100.0%	0	0.0%	48	89.1%	6	10.9%
月星党	14	93.3%	1	6.7%	12	100.0%	0	0.0%
正義党 / 福祉正義党	7	87.5%	1	12.5%	42	93.3%	3	6.7%
民主主義者党	—	—	—	—	51	89.5%	6	10.5%
改革星党	—	—	—	—	12	85.7%	2	14.3%
福祉平和党	—	—	—	—	10	76.9%	3	23.1%
その他の政党	25	95.8%	1	4.2%	11	91.7%	1	8.3%
全体	438	91.3%	42	8.7%	498	89.2%	60	10.8%

Appendix 2 1999 年国会議員および 2004 年国会議員の出生年と政党別比率、および平均年齢

	1910 年代	1920 年代	1930 年代	1940 年代	1950 年代	1960 年代	1970 年代	1980 年代	不詳	合計	平均年齢
1999 年 ゴルカル党	0	0.0%	14	11.5%	46	37.7%	13	10.6%	0	0.0%	122 49.0 (in 1999)
2004 年 ゴルカル党	0	0.0%	5	3.9%	47	36.4%	24	18.6%	0	0.0%	129 52.0 (in 2004)
1999 年 闘争民主党	1	0.6%	25	15.9%	68	43.3%	47	29.9%	0	0.0%	157 52.0 (in 1999)
2004 年 闘争民主党	0	0.0%	8	7.3%	39	35.5%	33	30.0%	0	0.0%	110 51.3 (in 2004)
1999 年 開発統一党	0	0.0%	2	3.2%	15	24.2%	27	43.5%	0	0.0%	62 54.0 (in 1999)
2004 年 開発統一党	0	0.0%	0	0.0%	3	5.3%	25	43.9%	0	0.0%	57 53.2 (in 2004)
1999 年 民族覚醒党	0	0.0%	1	1.9%	6	11.3%	18	34.0%	0	0.0%	53 48.0 (in 1999)
2004 年 民族覚醒党	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	8	14.5%	0	0.0%	55 45.0 (in 2004)
1999 年 国民信託党	0	0.0%	1	2.7%	8	21.6%	8	21.6%	0	0.0%	37 49.1 (in 1999)
2004 年 国民信託党	0	0.0%	0	0.0%	3	5.6%	7	13.0%	0	0.0%	54 47.7 (in 2004)
1999 年 月星党	0	0.0%	6	40.0%	4	26.7%	1	6.7%	0	0.0%	15 54.0 (in 1999)
2004 年 月星党	0	0.0%	2	16.7%	0	0.0%	5	41.7%	0	0.0%	12 47.0 (in 2004)
1999 年 正義党	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	50.0%	0	0.0%	8 39.5 (in 1999)
2004 年 福祉正義党	0	0.0%	1	2.2%	15	33.3%	22	48.9%	0	0.0%	45 42.5 (in 2004)
民主主義者党	0	0.0%	7	12.3%	27	47.4%	11	19.3%	0	0.0%	57 54.1 (in 2004)
改革星党	0	0.0%	0	0.0%	5	35.7%	3	21.4%	0	0.0%	14 48.7 (in 2004)
福祉平和党	0	0.0%	2	15.4%	1	7.7%	2	15.4%	0	0.0%	13 51.6 (in 2004)
1999 年その他の政党	0	0.0%	10	38.5%	9	34.6%	5	19.2%	0	0.0%	26 55.0 (in 1999)
2004 年その他の政党	0	0.0%	2	16.7%	5	41.7%	1	8.3%	0	0.0%	12 53.0 (in 2004)
1999 年議員全体	1	0.2%	7	1.5%	84	17.5%	180	37.5%	1	0.2%	480 51.0 (in 1999)
2004 年議員全体	0	0.0%	34	6.1%	170	30.5%	141	25.3%	0	0.0%	558 50.0 (in 2004)

Appendix 3 1999年国会議員および2004年国会議員の出生地および政党別比率

	スマトラ	ジャカルタ	ジャワ	カリマンタン	スラウェシ	その他	海外	合計
1999年 ゴルカル党	24 19.7%	9 7.4%	42 34.4%	6 4.9%	27 22.1%	14 11.5%	0 0.0%	122
2004年 ゴルカル党	27 20.9%	14 10.9%	53 41.1%	7 5.4%	18 14.0%	10 7.8%	0 0.0%	129
1999年 闘争民主党	39 24.8%	12 7.6%	74 47.1%	4 2.5%	9 5.7%	19 12.1%	0 0.0%	157
2004年 闘争民主党	21 19.1%	13 11.8%	52 47.3%	4 3.6%	10 9.1%	10 9.1%	0 0.0%	110
1999年 開発統一党	20 32.3%	6 9.7%	20 32.3%	6 9.7%	7 11.3%	3 4.8%	0 0.0%	62
2004年 開発統一党	12 21.1%	6 10.5%	29 50.9%	5 8.8%	4 7.0%	1 1.8%	0 0.0%	57
1999年 民族覚醒党	3 5.7%	3 5.7%	44 83.0%	1 1.9%	2 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	53
2004年 民族覚醒党	3 5.5%	3 5.5%	45 81.8%	0 0.0%	2 3.6%	2 3.6%	0 0.0%	55
1999年 国民信託党	18 48.6%	1 2.7%	12 32.4%	1 2.7%	4 10.8%	1 2.7%	0 0.0%	37
2004年 国民信託党	14 25.9%	5 9.3%	25 46.3%	2 3.7%	3 5.6%	5 9.3%	0 0.0%	54
1999年 月星党	5 33.3%	2 13.3%	3 8.3%	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%	15
2004年 月星党	7 58.3%	1 8.3%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	12
1999年 正義党	0 0.0%	1 12.5%	7 87.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8
2004年 福祉正義党	8 17.8%	10 22.2%	22 48.9%	0 0.0%	2 4.4%	3 6.7%	0 0.0%	45
民主主義者党	16 28.1%	8 14.0%	17 29.8%	4 7.0%	7 12.3%	4 7.0%	1 1.8%	57
改革星党	7 50.0%	2 14.3%	1 7.1%	2 14.3%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	14
福祉平和党	7 53.8%	1 7.7%	2 15.4%	0 0.0%	2 15.4%	1 7.7%	0 0.0%	13
1999年その他の政党	3 11.5%	1 3.8%	11 42.3%	3 11.5%	2 7.7%	6 23.1%	0 0.0%	26
2004年その他の政党	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 33.3%	6 50.0%	0 0.0%	12
1999年議員全体	112 23.3%	35 7.3%	215 44.8%	22 4.6%	52 10.8%	44 9.2%	0 0.0%	480
2004年議員全体	123 22.0%	64 11.5%	248 44.4%	24 4.3%	53 9.5%	45 8.1%	1 0.2%	558

Appendix 4 1999年国会議員および2004年国会議員の宗教および政党別比率

	イスラム教徒	カトリック	プロテスタント	ヒンドゥー教徒	仏教徒	不詳	合計
1999年 ゴルカル党	104 85.2%	5 4.1%	12 9.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	122
2004年 ゴルカル党	118 91.5%	2 1.6%	7 5.4%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	129
1999年 闘争民主党	98 62.4%	12 7.6%	37 23.6%	7 4.5%	1 0.6%	2 1.2%	157
2004年 闘争民主党	66 60.0%	12 10.9%	25 22.7%	5 4.5%	1 0.9%	1 0.9%	110
1999年 開発統一党	62 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	62
2004年 開発統一党	57 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	57
1999年 民族覚醒党	53 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	53
2004年 民族覚醒党	54 98.2%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	55
1999年 国民信託党	36 97.3%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	37
2004年 国民信託党	53 98.1%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	54
1999年 月星党	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15
2004年 月星党	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12
1999年 正義党	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8
2004年 福祉正義党	45 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	45
民主主義者党	42 73.7%	2 3.5%	10 17.5%	2 3.5%	1 1.8%	0 0.0%	57
改革星党	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14
福祉平和党	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13
1999年その他の政党	14 53.8%	8 30.8%	4 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26
2004年その他の政党	6 50.0%	3 25.0%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	12
1999年議員全体	390 81.3%	26 5.4%	53 11.0%	8 1.7%	1 0.2%	2 0.4%	480
2004年議員全体	467 83.7%	20 3.6%	58 10.4%	10 1.8%	2 0.4%	1 0.2%	558

森下：ポスト・スハルト時代のインドネシア国会議員

Appendix 5 1999 年国会議員および 2004 年国会議員の学歴および政党別比率

	海外留学		国内大学 *		IAIN**		その他, 大学未満***		不 詳		合計
1999 年 ゴルカル党	13	10.7%	83	68.0%	7	5.7%	19	15.6%	0	0.0%	122
2004 年 ゴルカル党	13	10.1%	87	67.4%	4	3.1%	25	19.4%	0	0.0%	129
1999 年 闘争民主党	25	15.9%	83	52.9%	0	0.0%	47	29.9%	2	2.5%	157
2004 年 闘争民主党	17	15.5%	74	67.3%	0	0.0%	19	17.3%	0	0.0%	110
1999 年 開発統一党	3	4.8%	31	50.0%	11	17.7%	14	22.6%	3	4.8%	62
2004 年 開発統一党	5	8.8%	26	45.6%	10	17.5%	16	28.1%	0	0.0%	57
1999 年 民族覚醒党	7	13.2%	22	41.5%	14	26.4%	9	17.0%	1	1.9%	53
2004 年 民族覚醒党	12	21.8%	28	50.9%	8	14.5%	7	12.7%	0	0.0%	55
1999 年 国民信託党	6	16.2%	23	62.2%	4	10.8%	4	10.8%	0	0.0%	37
2004 年 国民信託党	8	14.8%	38	70.4%	1	1.9%	7	13.0%	0	0.0%	54
1999 年 月 星 党	4	26.7%	9	60.0%	1	6.7%	1	6.7%	0	0.0%	15
2004 年 月 星 党	3	25.0%	9	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12
1999 年 正 義 党	4	50.0%	3	37.5%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	8
2004 年 福祉正義党	12	26.7%	22	48.9%	5	11.1%	6	13.3%	0	0.0%	45
民主主義者党	14	24.6%	28	49.1%	0	0.0%	15	26.3%	0	0.0%	57
改 革 星 党	0	0.0%	10	71.4%	0	0.0%	4	28.6%	0	0.0%	14
福祉平和党	4	30.8%	8	61.5%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	13
1999 年その他の政党	8	30.8%	5	19.2%	1	3.8%	11	42.3%	1	3.8%	26
2004 年その他の政党	3	25.0%	5	41.7%	0	0.0%	3	25.0%	1	8.3%	12
1999 年議員全体	70	14.6%	259	54.0%	38	7.9%	106	22.1%	7	1.5%	480
2004 年議員全体	91	16.3%	335	60.0%	28	5.0%	103	18.5%	1	0.2%	558

* 海外留学者は含まない。

** 海外留学者およびインドネシア国内大学出身者は含まない。

*** 単科大, 短大, 軍学校の卒業生, 高卒, あるいはそれ以下。

Appendix 6 1999年国會議員および2004年国會議員の職歴および政党別比率

	実業界 出身者*		企業顧問 ・理事**		公務員		国軍・ 警察		大学教員		教 師		宗教 教師***		教師、 宗教教師 いずれか 不明		メディア 関係者 (ジャーナ リスト等)		弁護士		医 師		農 業 従事者		不 詳	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
1999年 ギルカル党	54	44.3	10	8.2	37	30.3	1	0.8	26	21.3	7	5.7	3	2.5	1	0.8	14	11.5	2	1.6	2	1.6	0	0.0	2	1.6
2004年 ギルカル党	58	45.0	12	9.3	21	16.3	5	3.9	22	17.1	8	6.2	5	3.9	0	0.0	14	10.9	5	3.9	3	2.3	0	0.0	1	0.8
1999年 闘争民主党	84	53.5	3	1.9	19	12.1	7	4.5	18	11.5	21	13.4	0	0.0	2	1.3	24	15.3	14	8.9	2	1.3	2	1.3	2	1.3
2004年 闘争民主党	59	53.6	4	3.6	7	6.4	3	2.7	12	10.9	10	9.1	1	0.9	2	1.8	16	14.5	3	2.7	3	2.7	1	0.9	0	0.0
1999年 開発統一党	20	32.3	0	0.0	14	22.6	0	0.0	11	17.7	9	14.5	12	19.4	5	8.1	12	19.4	3	4.8	0	0.0	1	1.6	4	6.5
2004年 開発統一党	24	42.1	0	0.0	4	7.0	3	5.3	9	15.8	5	8.8	15	26.3	1	1.8	4	7.0	1	1.8	0	0.0	0	0.0	1	1.8
1999年 民族覚醒党	22	41.5	0	0.0	4	7.5	1	1.9	11	20.8	4	7.5	21	39.6	2	3.8	12	22.6	1	1.9	0	0.0	2	3.8	1	1.9
2004年 民族覚醒党	25	45.5	2	3.6	2	3.6	0	0.0	10	18.2	4	7.3	11	20.0	3	5.5	14	25.5	2	3.6	0	0.0	0	0.0	1	1.8
1999年 国民信託党	20	54.1	0	0.0	6	16.2	0	0.0	18	48.6	1	2.7	7	18.9	1	2.7	7	18.9	2	5.4	1	2.7	1	2.7	0	0.0
2004年 国民信託党	27	50.0	3	5.6	3	5.6	0	0.0	13	24.1	2	3.7	4	7.4	1	1.9	13	24.1	4	7.4	0	0.0	0	0.0	1	1.9
1999年 月 星 党	6	40.0	0	0.0	3	20.0	0	0.0	6	40.0	3	20.0	5	33.3	0	0.0	0	0.0	1	6.7	1	6.7	2	13.3	0	0.0
2004年 月 星 党	7	58.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	16.7	2	16.7	2	16.7	0	0.0	3	25.0	1	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1999年 正義 党	2	25.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0	4	50.0	0	0.0	2	25.0	1	12.5	3	37.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2004年 福祉正義党	7	15.6	1	2.2	1	2.2	1	2.2	14	31.1	2	4.4	12	26.7	3	6.7	8	17.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.2
民主主義者党	26	45.6	1	1.8	7	12.3	8	14.0	6	10.5	5	8.8	0	0.0	1	1.8	5	8.8	1	1.8	1	1.8	0	0.0	0	0.0
改 革 星 党	6	42.9	2	14.3	0	0.0	1	7.1	2	14.3	0	0.0	1	7.1	0	0.0	1	7.1	2	14.3	1	7.1	0	0.0	0	0.0
福祉平和党	8	61.5	1	7.7	3	23.1	1	7.7	1	7.7	0	0.0	2	15.4	0	0.0	1	7.7		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1999年その他の政党	13	50.0	0	0.0	2	7.7	1	3.8	6	23.1	2	7.7	4	15.4	2	7.7	3	11.5	1	3.8	0	0.0	1	3.8	0	0.0
2004年その他の政党	7	58.3	0	0.0	2	16.7	0	0.0	0	0.0	1	8.3	0	0.0	0	0.0	1	8.3	1	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1999年議員全体	221	46.0	13	2.7	86	17.9	10	2.1	100	20.8	47	9.8	54	11.3	14	2.9	75	15.6	24	5.0	6	1.3	9	1.9	9	1.9
2004年議員全体	254	45.5	26	4.7	50	9.0	22	3.9	91	16.3	39	7.0	53	9.5	11	2.0	80	14.3	20	3.6	8	1.4	1	0.2	5	0.9

* 実業家、企業の重役、会社員を含む。 ** 実業界出身者を含まない。 *** IAIN 教師を含む。

Appendix 7 1999年国会議員および2004年国会議員の議員・政治活動歴および政党別比率

	新人議員*	1999年 国会議員	1999年 国民協議会 議員	1999年総選挙以前の国会・国民協議会議員		地方議会 議員**	大臣***		州知事、市長、 県知事、 郡長***					
				1999年国会・ 国民協議会議員	1999年国会・ 国民協議会議員									
1999年 ゴルカル党	18	14.8%	—	—	89	73.0%	—	15	12.3%	2	1.6%	4	3.3%	
2004年 ゴルカル党	29	22.5%	66	51.2%	9	7.0%	10	7.8%	12	9.3%	6	4.7%	4	3.1%
1999年 闘争民主党	100	63.7%	—	—	—	—	—	—	22	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
2004年 闘争民主党	41	37.3%	55	50.0%	3	2.7%	0	0.0%	9	8.2%	1	0.9%	1	0.9%
1999年 開発統一党	13	21.0%	—	—	—	—	—	—	16	25.8%	2	3.2%	0	0.0%
2004年 開発統一党	13	22.8%	20	35.1%	0	0.0%	11	19.3%	13	22.8%	1	1.8%	1	1.8%
1999年 民族覚醒党	31	58.5%	—	—	—	—	—	—	13	24.5%	0	0.0%	0	0.0%
2004年 民族覚醒党	30	54.5%	15	27.3%	2	3.6%	2	3.6%	4	7.3%	4	7.3%	0	0.0%
1999年 国民信託党	35	94.6%	—	—	—	—	—	—	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%
2004年 国民信託党	40	74.1%	10	18.5%	1	1.9%	0	0.0%	3	5.6%	2	3.7%	0	0.0%
1999年 月星党	14	93.3%	—	—	—	—	—	—	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2004年 月星党	10	83.3%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%
1999年 正義党	8	100.0%	—	—	—	—	—	—	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2004年 福祉正義党	40	88.9%	3	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.4%	0	0.0%	0	0.0%
民主主義者党	45	78.9%	2	3.5%	2	3.5%	3	5.3%	3	5.3%	0	0.0%	2	3.5%
改革星党	12	85.7%	1	7.1%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
福祉平和党	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1999年その他の政党	12	46.2%	—	—	—	—	—	—	3	11.5%	0	0.0%	0	0.0%
2004年その他の政党	10	83.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	1	8.3%	1	8.3%
1999年議員全体	231	48.1%	—	—	—	—	180	37.5%	69	14.4%	4	0.8%	5	1.0%
2004年議員全体	283	50.7%	173	31.0%	17	3.0%	85	15.2%	47	8.4%	15	2.7%	9	1.6%

* 大臣、州知事、市長、県長経験者は含まない。

** 1999年あるいは2004年総選挙以前の国会・国民協議会議員は含まない。

*** 1999年あるいは2004年総選挙以前の国会・国民協議会・地方議会議員を含む。

Appendix 8 1999 年国会議員および 2004 年国会議員の党歴および政党別比率

	党中央執行部出身者				地方支部出身者				一般党員	非党員および 党歴不詳者	合計
	執行部幹部	執行部党員	支部幹部	支部党員	執行部幹部	執行部党員	支部幹部	支部党員			
1999 年 ゴルカル党	38	31.1%	18	14.8%	45	36.9%	3	2.5%	9	7.4%	122
2004 年 ゴルカル党	55	42.6%	15	11.6%	28	21.7%	1	0.8%	4	3.1%	129
1999 年 闘争民主党	42	26.8%	11	7.0%	67	42.7%	10	6.4%	19	12.1%	157
2004 年 闘争民主党	37	33.6%	9	8.2%	27	24.5%	5	4.5%	9	8.2%	110
1999 年 開発統一党	28	45.2%	3	4.8%	29	46.8%	1	1.6%	1	1.6%	62
2004 年 開発統一党	34	59.6%	0	0.0%	10	17.5%	2	3.5%	1	1.8%	57
1999 年 民族覚醒党	26	49.1%	0	0.0%	16	30.2%	1	1.9%	3	5.7%	53
2004 年 民族覚醒党	26	47.3%	1	1.8%	11	20.0%	1	1.8%	1	1.8%	55
1999 年 国民信託党	13	35.1%	2	5.4%	18	48.6%	0	0.0%	2	5.4%	37
2004 年 国民信託党	23	42.6%	3	5.6%	14	25.9%	1	1.9%	1	1.9%	54
1999 年 月 星 党	7	46.7%	0	0.0%	3	20.0%	0	0.0%	1	6.7%	15
2004 年 月 星 党	5	41.7%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	12
1999 年 正 義 党	7	87.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	8
2004 年 福祉正義党	13	28.9%	3	6.7%	6	13.3%	1	2.2%	6	13.3%	45
民主主義者党	14	24.6%	1	1.8%	6	10.5%	0	0.0%	2	3.5%	57
改 革 星 党	5	35.7%	0	0.0%	3	21.4%	0	0.0%	2	14.3%	14
福祉平和党	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	13
1999 年その他の政党	13	50.0%	0	0.0%	10	38.5%	0	0.0%	2	7.7%	26
2004 年その他の政党	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12
1999 年議員全体	174	36.3%	34	7.1%	188	39.2%	15	3.1%	38	7.9%	480
2004 年議員全体	215	38.5%	32	5.7%	106	19.0%	11	2.0%	26	4.7%	558

Appendix 9 1999 年国會議員および 2004 年国會議員の政党別所属組織

	学生・青年組織	政党系青年組織	職業組合	イスラーム組織	その他																																		
					相互扶助家族主義協議会 MKGR																																		
					相互扶助多目的協同組合 Kosgoro																																		
					軍恩給者子弟フォーラム FKPPi																																		
				インドネシア・イスラーム学生協会 PII																																			
				インドネシア・イスラーム宣教協会 DDH																																			
				インドネシア・イスラーム学生運動 PMII																																			
				アンソール青年運動 GP Ansor																																			
				ナフタウール・ウラマー NU/IPNU/PBNU/IPNU																																			
				ムハマデイヤ Muhammadiyah																																			
				インドネシア・ウラマー協議会 MUI																																			
				全インドネシア・ムスリム知識人協会 ICMI																																			
				イスラーム学生連盟 HMI																																			
				イスラーム政教合一協議会 Dewan/Majelis Da'wah Islamiyah																																			
			インドネシア・全労働者組合 SPSP																																				
			インドネシア・職能中央組合 SOKSI																																				
			インドネシア・不動産組合 REI																																				
			インドネシア・ジャーナリスト組合 PWI																																				
			インドネシア中小企業家組合 Kukmi																																				
			中央／地方商工会議所 Kadin/Kadinda																																				
			法律扶助協会 LBH																																				
			インドネシア弁護士協会 Ikadin																																				
			インドネシア青年事業家協会 Hipmi																																				
			インドネシア・プリブミ事業家連盟 Hippi																																				
			インドネシア建設協会 Gapensi																																				
			インドネシア公務員組合 Korpri																																				
		カバ青年団・カバ青年運動 AMK&GPK (開発統一党)																																					
		民主主義青年団 Pemuda Demokrat (闘争民主党)																																					
		ゴルカル党青年団 AMPG (ゴルカル党)																																					
		インドネシア改革青年団 AMPI (ゴルカル)																																					
	パンチャシラ青年団 Pemuda Pancasila																																						
	パンチャヤ・マルガ青年団 PPM																																						
	インドネシア学生行動戦線 KAMI																																						
	インドネシア全国青年委員会 KNPI																																						
	インドネシア中・高校生行動戦線 KAPPI																																						
	*その他の国民党系組織																																						
	インドネシア全国中・高校生運動 GSNI																																						
	インドネシア全国学生運動 GMNI																																						
	インドネシア・クリスチャン学生運動 GMIKI																																						
1999年	ゴルカル党	3	1	0	4	57	7	4	7	45	9	0	0	12	6	3	11	1	1	27	7	2	9	11	1	9	33	9	2	6	4	3	4	0	1	16	20	14	
2004年	ゴルカル党	1	1	0	1	2	46	2	11	9	38	18	0	0	4	4	2	12	1	1	19	4	3	9	11	1	7	18	8	4	3	4	3	4	0	2	9	26	13
1999年	開争民主党	13	49	21	25	6	18	3	1	0	3	0	15	0	6	2	5	5	7	3	16	0	7	2	0	1	0	3	0	1	0	1	1	0	0	2	0	2	1
2004年	開争民主党	6	30	9	12	1	10	3	1	1	0	8	0	1	1	2	3	3	1	9	0	4	3	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	1	2	0	1
1999年	開発統一党	0	0	0	0	5	10	8	0	0	0	0	0	2	1	0	1	1	3	0	2	1	0	0	1	2	0	18	5	6	8	29	19	16	1	2	0	0	1
2004年	開発統一党	0	0	0	0	4	13	3	0	0	0	0	0	5	1	0	0	1	1	0	2	0	0	0	2	0	2	0	9	4	6	5	25	15	9	0	5	0	1
1999年	民族覚醒党	0	0	0	0	4	6	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	1	1	0	1	0	1	0	2	5	0	43	23	26	0	0	0	1	0
2004年	民族覚醒党	0	0	0	0	9	9	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	1	1	1	1	1	0	1	0	3	1	1	0	33	15	25	0	0	0	1	0	
1999年	国民信託党	0	0	0	0	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1	1	0	2	0	3	0	0	1	17	10	3	18	0	0	1	1	1	0	0	1	
2004年	国民信託党	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	11	9	0	19	0	0	0	0	6	0	0	0	
1999年	月星党	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	8	7	1	5	0	0	1	3	0	0	0	0	0
2004年	月星党	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
1999年	正義党	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0
2004年	福祉正義党	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	3	2	1	2	1	1	1	9	0	0	0
	民主主義党	3	3	1	0	3	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	1	2	7	1	0	1	0	0	0	2	1	3	0
	改革星党	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	5	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	
	福祉平和党	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1999年	その他の政党	2	0	0	0	5	7	2	0	0	2	0	1	0	1	1	0	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0	2	2	1	0	6	3	1	0	0	0	0	1
2004年	その他の政党	2	0	0	0	5	7	2	0	0	2	0	1	0	1	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	6	3	1	0	0	0	1
1999年	議員全体	18	50	22	25	27	101	26	5	7	50	9	16	2	24	12	10	20	14	5	51	9	13	11	13	5	11	86	35	19	37	84	49	50	6	6	18	21	17
2004年	議員全体	14	34	10	13	11	89	6	13	11	41	18	9	5	9	7	4	22	8	2	36	5	9	13	12	5	10	69	28	15	3	65	34	39	1	29	12	31	16

* インドネシア・キリスト教徒青年運動 (GAMKI), マルハエン青年運動 (GPM), マルハエン青年団 (Pemuda Marhaenis) を含む